

---

第 8 回 神奈川県域特別養護老人ホーム経営実態調査

令和 5 年度  
経営分析結果報告書

---

令和 6 年 3 月

一般社団法人 神奈川県高齢者福祉施設協議会

(調査・集計委託先：株式会社 福祉規格総合研究所)



## 目 次

第1章	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査内容	1
3.	調査対象	1
4.	調査時期	1
5.	調査方法	1
6.	調査業務委託先	1
7.	回収状況	1
8.	回答施設属性	2
9.	各種分析指標の計算式	5
第2章	集計表	6
1.	施設の収支状況・・・黒字・赤字別	7
2.	施設の収支状況・・・居室タイプ別	8
3.	施設の収支状況・・・定員規模別	9
4.	施設の収支状況・・・級地別	10
5.	施設の収支状況・・・9区分別	11
6.	施設の平均事業活動計算書・・・居室タイプ別	12
7.	施設の平均事業活動計算書・・・定員規模別	13
8.	施設の平均事業活動計算書・・・級地別	14
9.	施設の平均事業活動計算書・・・9区分別	15
第3章	職員に関する調査	16
1.	職員数の状況	16
2.	職員の給与の状況	17
3.	退職者数	19
4.	採用者数	19
第4章	加算・減算の状況	20
1.	令和3年度 加算・減算の状況	20
第5章	令和3年度 経営実態調査結果	23
1.	経常増減差額比率の動向	23
2.	サービス活動収益の推移	26
3.	人件費＋業務委託費の動向	28
4.	事業費の動向	30
5.	事務費の動向	32
6.	減価償却費の動向	34
7.	自己負担分の減価償却費率	36
8.	利用者に関する情報	38
9.	参考	43
第6章	調査票	45



# 第1章 調査概要

## 1. 調査目的

令和4年度の一般社団法人神奈川県高齢者福祉施設協議会会員特別養護老人ホームの経営実態を明らかにし、経営改善に向けた取組に資するとともに、介護報酬改正や神奈川県等の政策への提案の基礎資料とすることを目的とする。

## 2. 調査内容

特別養護老人ホーム及び併設の短期入所生活介護事業所における令和4年度の収支状況とその関連情報 [調査票1～調査票7]

## 3. 調査対象

一般社団法人 神奈川県高齢者福祉施設協議会の会員施設である、神奈川県域の特別養護老人ホーム  
※令和4年度実績調査のため、令和4年4月1日以前に開設の施設を対象

## 4. 調査時期

令和5年10月～12月

## 5. 調査方法

インターネットを活用し、Webシステムから調査票をダウンロードし、入力後、直接調査業務委託先に送付する方法で行った。

## 6. 調査業務委託先

株式会社 福祉規格総合研究所 代表取締役 林俊哉

## 7. 回収状況

調査票の回収率は59.46%、有効回答率は48.65%であった。

調査年度	調査対象年度	配布件数	回収件数	回収率	分析件数	分析可能率
平成28年度 第1回	平成27年度	138施設	93施設	67.40%	82施設	59.42%
平成29年度 第2回	平成28年度	138施設	54施設	39.13%	53施設	38.41%
平成30年度 第3回	平成29年度	139施設	88施設	63.31%	77施設	55.40%
令和元年度 第4回	平成30年度	144施設	88施設	61.11%	82施設	56.94%
令和2年度 第5回	令和元年度	145施設	101施設	69.66%	99施設	68.28%
令和3年度 第6回	令和2年度	145施設	102施設	70.34%	99施設	68.28%
令和4年度 第7回	令和3年度	148施設	97施設	65.54%	90施設	60.81%
令和5年度 第8回	令和4年度	148施設	88施設	59.46%	72施設	48.65%

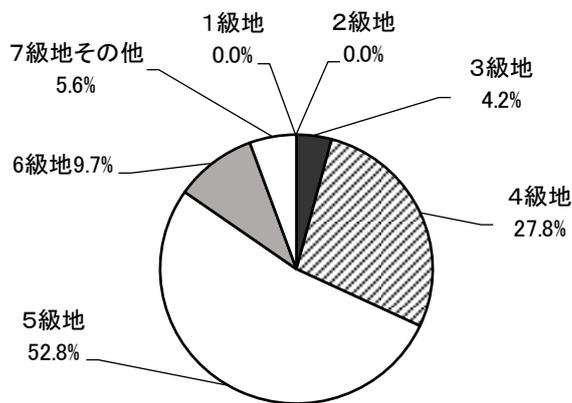
## 8. 回答施設属性

調査対象とした特別養護老人ホームは、すべて民設民営となっている。集計分析にあたっては、同一拠点にある特別養護老人ホーム事業と併設の短期入所生活介護事業とを合算して行っている。

### (1) 級地区別

介護保険給付では、1単位あたりの単価が地域ごとに異なる。今回の分析では、級地別の分析を行っている。

級地別の施設数は次のとおり。なお、1級地、2級地は該当する地区はない。これを見ると、「5級地」が5割強となっている。これは、他との比較（令和4年度全国老施協調査<sup>1</sup>（以下、「全老施協収支状況調査」という。）「7級地その他」が79.1%）において、東京都を中心に首都圏全体へ放射状に級地区分が、変化している状態ではないかと思われる。



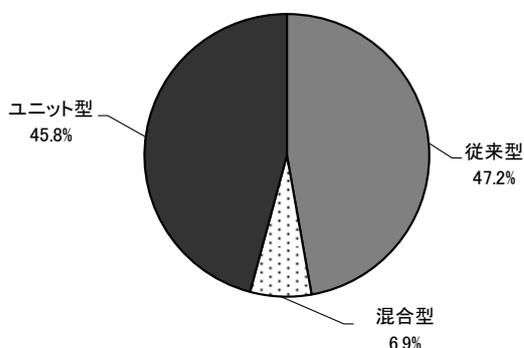
	全体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地その他
施設数	72	0	0	3	20	38	7	4
割合	100.0%	0.0%	0.0%	4.2%	27.8%	52.8%	9.7%	5.6%

<sup>1</sup> 介護老人福祉施設等「令和4年度 収支状況等調査」報告書 全国老人福祉施設協議会

## (2) 居室タイプ別

介護保険給付は、居室タイプごとに報酬が異なる。今回の分析では、居室タイプ別に区分して各種分析を行っている。今回、「従来型」は多床室と従来型個室のみの施設、「ユニット型」はユニット型個室とユニット型準個室のみの施設、「混合型」は従来型とユニット型の混合の施設として区分している。

令和4年度の「全老協収支状況調査」では、「ユニット型」の割合が20%前後となっており、神奈川県の方がその割合が24ポイントほど多くなっている。



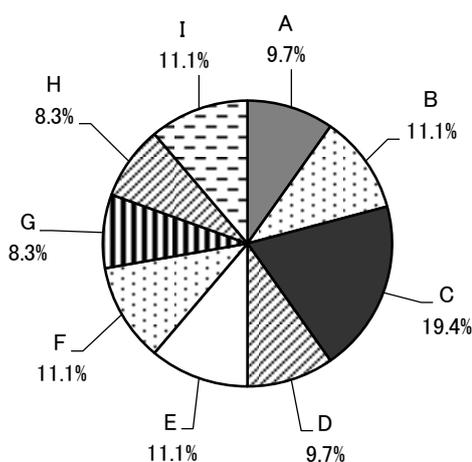
	全体	従来型	混合型	ユニット型
施設数	72	34	5	33
割合	100.0%	47.2%	6.9%	45.8%

全老協協（令和4年度）

	全体	従来型	混合型	ユニット型	未回答
施設数	2,108	1,371	77	459	201
割合	100.0%	65.0%	3.7%	21.8%	9.5%

## (3) 9区分別

一般社団法人 神奈川県高齢者福祉施設協議会では、地区を9つに分け事業活動を行っている。その他区内の市町村及び特別養護老人ホームの状況は次のとおり。



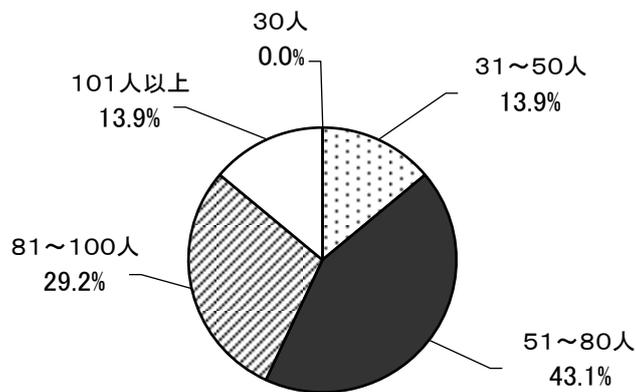
	全体	A 横須賀	B 南湘南	C 県央4市	D 厚木・愛甲	E 秦野・伊勢原	F 藤沢	G 茅ヶ崎・寒川	H 湘南	I 小田原
施設数	72	7	8	14	7	8	8	6	6	8
割合	100.0%	9.7%	11.1%	19.4%	9.7%	11.1%	11.1%	8.3%	8.3%	11.1%

9 地区

本書表記		市町村
A	横須賀	横須賀市
B	南湘南	鎌倉市、逗子市、三浦市、三浦郡（葉山町）
C	県央4市	大和市、座間市、綾瀬市、海老名市
D	厚木・愛甲	厚木市、愛川町、清川市
E	秦野・伊勢原	秦野市、伊勢原市
F	藤沢	藤沢市
G	茅ヶ崎・寒川	茅ヶ崎市、寒川町
H	湘南	平塚市、大磯町、二宮町
I	小田原	小田原市、箱根町、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、真鶴町、湯河原町

(4) 定員規模別

令和4年度の「全老施協収支状況調査」では、「31～50人」と「51～80人」で64.0%を占めており、神奈川県域では「51～80人」と「81～100人」で72.3%となっている。都市部の方が1施設当たりの定員数が多い傾向となっている。



	全体	30人以下	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	72	0	10	31	21	10
割合	100.0%	0.0%	13.9%	43.1%	29.2%	13.9%

全老施協（令和4年度）

	全体	29人以下	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	2,108	201	83	562	786	319	157
割合	100.0%	9.5%	3.9%	26.7%	37.3%	15.1%	7.4%

## 9. 各種分析指標の計算式

◎今回の分析における各種分析指標の計算式

分析指標	計算式	
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率 %	$\text{経常増減差額} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
	同 (補助金を除く) %	$(\text{経常増減差額} - \text{補助金事業収益}) \div (\text{サービス活動収益計} - \text{補助金事業収益}) \times 100(\%)$
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) %	$(\text{経常増減差額} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}) \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
費用比率	人件費比率 %	$\text{人件費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
	業務委託費比率 %	$\text{業務委託費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
	事業費比率 %	$\text{事業費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
	事務費比率 %	$\text{事務費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
	光熱水費比率 %	$(\text{水道光熱費} < \text{事務} > + \text{水道光熱費} < \text{事業} >) \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
	修繕費比率 %	$\text{修繕費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
	減価償却費比率 %	$\text{減価償却費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
	同 (正味) %	$(\text{減価償却費} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}) \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$
給食関連収支	食費収益対給食費比率 %	$\text{給食費} \div \text{食費収益} \times 100(\%)$
	給食業務委託率 %	$(\text{業務委託費のうち、給食業務委託費に計上ありの施設数}) \div \text{全施設数} \times 100(\%)$
	食費収益対給食業務委託費比率 %	$\text{給食業務委託費} \div \text{食費収入} \times 100(\%)$
	利用者1人1日あたり給食費 円	$\text{給食費} \div \text{年間延べ利用者数合計}(\text{円})$
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益 円	$\text{サービス活動収益計} \div \text{年間延べ利用者数合計}(\text{円})$
	利用者1人1日あたり介護料収益 円	$\text{施設介護料収益} \div \text{年間延べ利用者数合計}(\text{円})$
	利用者1人1日あたり食費収益 円	$\text{食費収益} \div \text{年間延べ利用者数合計}(\text{円})$
	利用率 %	$\text{年間延べ利用者数合計} \div (\text{特養定員数} \times \text{年間総事業日数}) \times 100(\%)$
	平均要介護度	$(1 \times \text{要介護1} + 2 \times \text{要介護2} + 3 \times \text{要介護3} + 4 \times \text{要介護4} + 5 \times \text{要介護5}) \div \text{年間延べ利用者数合計}$
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益 万円	$\text{サービス活動収益計} \div (\text{年間平均正規職員数} < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > + \text{年間平均非正規職員数} < \text{常勤換算数} < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > > + \text{年間平均派遣職員数} < \text{常勤換算数} < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > >) \div 10,000(\text{万円})$
	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期) 人	$(\text{年間延べ利用者数合計} \div \text{年間総事業日数}) \div (\text{年間平均正規職員数} < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > + \text{年間平均非正規職員数}(\text{常勤換算数}) < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > + \text{年間平均派遣職員数} < \text{常勤換算数} < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > >)(\text{人})$
	非正規職員割合 %	$\text{年間平均非正規職員数}(\text{常勤換算数}) < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > \div (\text{年間平均正規職員数} < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > + \text{年間平均非正規職員数}(\text{常勤換算数}) < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > + \text{年間平均派遣職員数} < \text{常勤換算数} < \text{介護職員} \cdot \text{看護職員} > >) \times 100(\%)$

## 第2章 集計表

経営成績についての集計結果は、次ページ以降の表の通りである。

ここでは、特別養護老人ホームと併設の短期入所生活介護事業の二つのサービス区分の合算値を示している。

次ページ以降の集計表の内容は、以下の通りである。

- 7 ページ 施設の収支状況 . . . 黒字・赤字別
- 8 ページ 施設の収支状況 . . . 居室タイプ別
- 9 ページ 施設の収支状況 . . . 定員規模別
- 10 ページ 施設の収支状況 . . . 級地別
- 11 ページ 施設の収支状況 . . . 9 地区別

平均事業活動計算書を集計した。集計表の内容は、以下の通りである。

- 12 ページ 施設の事業活動計算書 . . . 居室タイプ別
- 13 ページ 施設の事業活動計算書 . . . 定員規模別
- 14 ページ 施設の事業活動計算書 . . . 級地別
- 15 ページ 施設の事業活動計算書 . . . 9 地区別

なお、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

1. 施設の収支状況 . . . 黒字・赤字別

【令和4年度】施設の収支状況－黒字・赤字別

	単位	全体			参考値 R3年度 調査	参考値 R2年度 調査	
		全体	黒字施設	赤字施設			
施設数		72	37	35	90	99	
平均定員数(特養)	人	84.42	92.71	75.66	88.07	84.43	
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	0.63	6.41	-5.48	0.90	0.74
	同 (補助金を除く)	%	-1.14	4.82	-7.44	0.53	-0.05
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	-2.79	3.06	-8.98	-2.82	-2.60
費用比率	人件費比率	%	67.42	63.41	71.67	67.54	67.64
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—
	業務委託費比率	%	5.72	5.29	6.16	5.91	5.89
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—
	事業費比率	%	16.58	15.44	17.78	15.61	15.50
	事務費比率	%	10.60	9.69	11.57	10.99	10.90
	光熱水費比率	%	5.31	4.93	5.72	4.26	3.73
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	751	709	794	574	594
	修繕費比率	%	0.85	0.79	0.92	0.97	0.89
	利用者1人1日あたり修繕費	円	119	109	128	130	126
	減価償却費比率	%	7.83	8.05	7.58	8.48	8.29
	同 (正味)	%	4.44	4.49	4.39	4.77	4.95
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,138	1,176	1,098	1,160	1,357
同 (正味)	円	663	707	616	662	839	
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	57.02	56.04	58.06	56.21	60.22
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—
	利用者1人1日あたり給食費	円	874	855	893	830	972
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	14,199	14,415	13,972	13,653	13,511
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,539	1,538	1,540	1,489	1,691
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,580	1,701	1,453	1,488	1,809
サービス活 動収益の状 況 (特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,518	10,637	10,392	10,424	12,361
	利用率	%	93.1	93.9	92.3	94.7	95.2
	平均要介護度		3.96	3.90	4.02	3.95	3.93
サービス活 動収益の状 況 (短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	11,558	10,479	12,670	10,242	12,846
	利用率	%	79.0	80.1	77.8	82.5	79.8
	平均要介護度		3.12	3.18	3.05	3.13	3.09
事業能率 等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	925	938	911	895	881
	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.81	1.81	1.80	1.81	1.78
	非常勤職員割合	%	24.96	24.54	25.39	26.39	25.47

※黒字事業所・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率」が0.00%以上の事業所

※赤字事業所・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率」が0.00%未満の事業所

集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

## 2. 施設の収支状況 . . . 居室タイプ別

### 【令和4年度】収支状況－居室タイプ別

	単位	全体				参考値 R3年度 調査	参考値 R2年度 調査	
			従来型	混合型	ユニット型			
施設数		72	34	5	33	90	99	
平均定員数(特養)	人	84.42	80.57	94.80	86.82	88.07	84.43	
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	0.63	-2.31	0.11	3.75	0.90	0.74
	同 (補助金を除く)	%	-1.14	-4.19	-2.77	2.25	0.53	-0.05
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	-2.79	-6.40	-3.54	1.04	-2.82	-2.60
費用比率	人件費比率	%	67.42	69.58	72.10	64.49	67.54	67.64
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—
	業務委託費比率	%	5.72	6.04	1.09	6.10	5.91	5.89
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—
	事業費比率	%	16.58	18.56	15.13	14.75	15.61	15.50
	事務費比率	%	10.60	11.22	7.32	10.47	10.99	10.90
	光熱水費比率	%	5.31	5.54	4.53	5.20	4.26	3.73
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	751	726	625	795	574	594
	修繕費比率	%	0.85	0.96	1.92	0.56	0.97	0.89
	利用者1人1日あたり修繕費	円	119	126	271	86	130	126
	減価償却費比率	%	7.83	7.24	8.95	8.24	8.48	8.29
	同 (正味)	%	4.44	3.48	5.30	5.33	4.77	4.95
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,138	990	1,242	1,276	1,160	1,357
	同 (正味)	円	663	453	735	868	662	839
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	57.02	58.31	54.30	56.11	56.21	60.22
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—
	利用者1人1日あたり給食費	円	874	893	814	863	830	972
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	14,199	13,136	13,792	15,357	13,653	13,511
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,539	1,541	1,498	1,543	1,489	1,691
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,580	901	1,390	2,309	1,488	1,809
サービス活 動収益の状 況 (特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,518	10,002	9,858	11,149	10,424	12,361
	利用率	%	93.1	92.5	94.7	93.5	94.7	95.2
	平均要介護度		3.96	4.05	3.88	3.87	3.95	3.93
サービス活 動収益の状 況 (短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	11,558	12,053	11,028	11,050	10,242	12,846
	利用率	%	79.0	79.2	71.3	80.0	82.5	79.8
	平均要介護度		3.12	3.10	3.10	3.14	3.13	3.09
事業能率 等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	925	956	918	894	895	881
	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.81	2.00	1.82	1.61	1.81	1.78
	非常勤職員割合	%	24.96	25.36	22.86	24.87	26.39	25.47

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、 ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

### 3. 施設の収支状況 . . . 定員規模別

【令和4年度】施設の収支状況－定員規模別

	単位	全体					参考値 R3年度 調査	参考値 R2年度 調査		
		30人以下	31～ 50人	51～ 80人	81～ 100人	101人 以上				
施設数		72	0	10	31	21	10	90	99	
平均定員数(特養)	人	84.42	—	48.80	72.95	95.71	131.90	88.07	84.43	
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	0.63	—	-1.94	-1.59	3.90	3.24	0.90	0.74
	同 (補助金を除く)	%	-1.14	—	-3.40	-3.50	1.98	1.87	0.53	-0.05
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	-2.79	—	-4.08	-5.34	0.47	-0.47	-2.82	-2.60
費用比率	人件費比率	%	67.42	—	73.14	67.72	64.44	67.03	67.54	67.64
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	業務委託費比率	%	5.72	—	3.17	7.69	5.00	3.87	5.91	5.89
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	事業費比率	%	16.58	—	16.92	16.69	16.10	16.89	15.61	15.50
	事務費比率	%	10.60	—	8.15	12.53	10.03	8.28	10.99	10.90
	光熱水費比率	%	5.31	—	4.80	5.61	5.02	5.51	4.26	3.73
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	751	—	655	809	717	737	574	594
	修繕費比率	%	0.85	—	1.23	0.84	0.84	0.52	0.97	0.89
	利用者1人1日あたり修繕費	円	119	—	168	119	120	67	130	126
	減価償却費比率	%	7.83	—	5.91	7.88	8.70	7.75	8.48	8.29
	同 (正味)	%	4.44	—	3.77	4.21	5.27	4.04	4.77	4.95
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,138	—	809	1,192	1,254	1,058	1,160	1,357
	同 (正味)	円	663	—	519	670	768	562	662	839
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	57.02	—	52.25	54.96	59.53	62.91	56.21	60.22
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	利用者1人1日あたり給食費	円	874	—	790	869	909	897	830	972
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	14,199	—	13,703	14,451	14,349	13,600	13,653	13,511
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,539	—	1,509	1,580	1,537	1,445	1,489	1,691
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,580	—	1,378	1,581	1,762	1,396	1,488	1,809
サービス活 動収益の状 況 (特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,518	—	10,463	10,662	10,452	10,264	10,424	12,361
	利用率	%	93.1	—	94.6	92.7	94.0	91.1	94.7	95.2
	平均要介護度		3.96	—	4.07	3.99	3.94	3.79	3.95	3.93
サービス活 動収益の状 況 (短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	11,558	—	10,139	13,288	10,567	10,318	10,242	12,846
	利用率	%	79.0	—	85.4	78.4	75.1	82.5	82.5	79.8
	平均要介護度		3.12	—	3.23	3.15	3.04	3.08	3.13	3.09
事業能率 等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	925	—	909	923	913	972	895	881
	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.81	—	1.84	1.77	1.75	1.99	1.81	1.78
	非常勤職員割合	%	24.96	—	28.22	23.68	25.47	24.53	26.39	25.47

集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

4. 施設の収支状況 . . . 級地別

【令和4年度】施設の収支状況一級地別

	単位	全体								
		1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地 その他		
施設数		72	0	0	3	20	38	7	4	
平均定員数(特養)	人	84.42	—	—	73.33	80.40	88.40	82.14	79.00	
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	0.63	—	—	-8.51	0.51	1.13	4.20	-2.84
	同 (補助金を除く)	%	-1.14	—	—	-10.93	-1.33	-0.51	2.17	-4.65
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	-2.79	—	—	-12.83	-3.54	-2.13	1.55	-5.43
費用比率	人件費比率	%	67.42	—	—	67.56	68.44	67.46	65.30	65.57
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	業務委託費比率	%	5.72	—	—	10.91	4.67	5.63	6.15	6.91
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	事業費比率	%	16.58	—	—	16.65	16.82	16.47	15.53	18.18
	事務費比率	%	10.60	—	—	15.67	9.51	10.50	10.24	13.90
	光熱水費比率	%	5.31	—	—	7.63	5.25	5.12	4.45	7.27
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	751	—	—	1,277	719	716	667	988
	修繕費比率	%	0.85	—	—	0.81	0.85	0.89	0.85	0.54
	利用者1人1日あたり修繕費	円	119	—	—	122	117	123	124	74
	減価償却費比率	%	7.83	—	—	10.16	8.79	7.49	7.04	6.47
	同 (正味)	%	4.44	—	—	6.75	4.74	4.23	4.39	3.88
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,138	—	—	2,215	1,222	1,050	1,054	896
	同 (正味)	円	663	—	—	1,599	665	601	656	544
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	57.02	—	—	54.96	53.76	59.68	52.48	57.53
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—
	利用者1人1日あたり給食費	円	874	—	—	974	820	908	805	855
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	14,199	—	—	17,517	13,787	14,061	14,981	13,724
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,539	—	—	1,763	1,527	1,536	1,524	1,484
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,580	—	—	2,049	1,448	1,505	1,959	1,939
サービス活 動収益の状 況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,518	—	—	13,463	10,312	10,468	10,506	9,834
	利用率	%	93.1	—	—	83.5	94.2	93.2	96.9	85.4
サービス活 動収益の状 況(短期)	平均要介護度		3.96	—	—	4.19	3.99	3.94	3.95	3.73
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	11,558	—	—	9,144	10,379	11,230	18,609	9,780
	利用率	%	79.0	—	—	79.5	79.2	81.9	74.9	48.3
事業能率 等	平均要介護度		3.12	—	—	2.88	3.04	3.19	3.05	3.05
	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	925	—	—	973	923	910	998	910
	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.81	—	—	1.63	1.85	1.79	1.82	1.82
	非常勤職員割合	%	24.96	—	—	22.45	26.69	23.63	29.40	22.47

集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

5. 施設の収支状況 . . . 9 区分別

【令和4年度】施設の収支状況－地区別

	単位	地区別										
		全体	A 横須賀	B 南湘南	C 県央4市	D 厚木・愛甲	E 秦野・伊勢原	F 藤沢	G 茅ヶ崎・寒川	H 湘南	I 小田原	
施設数		72	7	8	14	7	8	8	6	6	8	
平均定員数(特養)	人	84.42	116.43	82.25	78.81	86.57	79.13	89.50	63.00	78.17	87.50	
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	0.63	1.10	-2.88	1.25	-0.48	5.12	3.87	-1.13	3.54	-4.94
	同 (補助金を除く)	%	-1.14	-0.74	-5.19	-0.05	-2.45	3.19	1.71	-2.28	2.08	-6.96
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	-2.79	-2.81	-6.81	-1.67	-3.43	2.35	-1.24	-4.50	0.89	-8.34
費用比率	人件費比率	%	67.42	66.63	69.56	67.54	70.54	64.15	64.00	70.83	64.73	69.19
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業務委託費比率	%	5.72	5.76	6.58	4.79	4.38	6.51	6.29	5.23	6.72	5.97
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	事業費比率	%	16.58	17.40	17.03	16.73	15.61	15.05	16.09	16.87	15.53	18.59
	事務費比率	%	10.60	10.63	10.41	9.63	9.11	11.19	11.29	10.79	10.79	12.24
	光熱水費比率	%	5.31	5.05	6.31	5.32	4.67	4.34	5.26	5.44	4.96	6.31
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	751	669	958	760	651	636	719	752	740	839
	修繕費比率	%	0.85	0.59	0.90	0.96	0.71	1.03	0.75	1.44	0.53	0.71
	利用者1人1日あたり修繕費	円	119	79	127	136	100	152	98	197	80	93
	減価償却費比率	%	7.83	8.02	9.11	7.44	7.80	7.13	9.57	6.51	6.77	7.98
	同 (正味)	%	4.44	4.11	5.49	4.52	4.86	4.36	4.46	3.14	4.12	4.58
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,138	1,066	1,593	1,070	1,085	1,039	1,347	890	1,019	1,078
	同 (正味)	円	663	561	1,044	663	679	633	634	426	619	625
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	57.02	63.37	54.51	61.36	53.54	51.79	55.19	50.73	57.39	60.94
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利用者1人1日あたり給食費	円	874	933	884	931	849	799	825	780	894	911
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	14,199	13,364	15,278	14,412	13,933	14,627	13,790	13,818	14,907	13,450
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,539	1,506	1,619	1,525	1,589	1,532	1,493	1,556	1,553	1,496
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,580	1,261	1,780	1,771	1,518	1,751	1,396	1,061	1,867	1,567
サービス活 動収益の状 況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,518	10,288	11,478	10,668	10,087	10,463	10,461	10,446	10,633	9,952
	利用率	%	93.1	91.9	92.3	92.8	96.2	95.4	93.2	94.2	97.9	86.2
	平均要介護度		3.96	3.93	4.07	3.99	3.91	3.93	4.02	4.18	3.73	3.83
サービス活 動収益の状 況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	11,558	9,849	10,222	10,850	10,999	17,169	9,869	12,314	14,130	9,734
	利用率	%	79.0	80.2	76.3	88.2	76.7	62.2	90.1	92.8	85.2	54.1
	平均要介護度		3.12	2.85	3.10	3.24	3.18	3.04	2.85	3.31	3.30	3.10
事業能率 等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	925	986	1,002	924	817	905	967	955	835	915
	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.81	2.05	1.87	1.77	1.61	1.69	1.93	1.90	1.54	1.88
	非常勤職員割合	%	24.96	25.03	24.85	23.09	32.60	25.74	26.09	26.65	26.36	17.34

集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

6. 施設の平均事業活動計算書 ・ ・ 居室タイプ別

(令和4年度、単位：千円)

		全 体	居室タイプ別		
			従来型	混合型	ユニット型
集計施設数		72	34	5	33
特養平均定員数		84.42	80.57	94.80	86.82
サ ー ビ ス 活 動 増 加	介護保険事業収益	454,701	385,363	496,718	519,775
	施設介護料収益	298,630	265,761	321,851	328,978
	居宅介護料収益	37,799	34,777	37,240	40,996
	地域密着型介護料収益	1,152	0	15,189	213
	利用者等利用料収益	108,348	76,420	108,801	141,174
	施設サービス利用料収益	4,661	3,171	4,605	6,204
	居宅介護サービス利用料収益	2,311	567	189	4,430
	地域密着型介護サービス利用料収益	74	123	218	1
	食費収益(公費+一般+特定)	49,028	45,231	54,220	52,153
	居住費収益(公費+一般+特定)	51,583	26,487	49,568	77,745
	その他の利用料収益	691	842	0	641
	その他の事業収益	8,772	8,404	13,638	8,414
	補助金事業収益(公費+一般)	7,778	6,815	13,520	7,901
	市町村特別事業収益(公費+一般)	41	3	0	87
受託事業収益(公費+一般)	180	250	21	131	
その他の事業収益	773	1,337	96	295	
経常経費寄附金収益	402	416	998	298	
その他の収益	939	1,465	38	534	
サービス活動収益計	456,042	387,243	497,753	520,607	
ス ト ク の 減 少	人件費	301,404	265,786	359,094	329,360
	役員報酬	132	48	0	238
	職員給料	166,044	139,566	197,689	188,531
	職員賞与	26,050	25,974	35,524	24,693
	賞与引当金繰入	8,205	5,692	12,254	10,180
	非常勤職員給与	50,630	50,549	50,128	50,789
	派遣職員費	10,464	7,986	15,830	12,204
	退職給付費用	4,477	4,869	4,957	3,999
	法定福利費	35,403	31,103	42,712	38,727
	事業費	74,090	72,010	75,383	76,037
	給食費	28,282	27,260	29,552	29,142
	介護用品費	6,855	6,094	7,555	7,534
	医薬品費	91	121	0	74
	診療・療養等材料費	49	84	0	21
保健衛生費	2,476	1,769	2,288	3,232	
医療費	90	59	78	123	
水道光熱費	22,963	20,785	21,197	25,475	
燃料費	1,296	2,067	3,240	207	
上記以外の事業費	11,988	13,771	11,474	10,228	
事務費	47,437	42,827	35,979	53,923	
旅費交通費	368	178	91	607	
研修研究費	572	630	215	565	
水道光熱費	772	436	1,304	1,038	
燃料費	61	15	29	113	
修繕費	3,416	3,401	9,037	2,580	
業務委託費	25,465	22,369	5,296	31,711	
手数料	2,438	1,662	2,279	3,261	
上記以外の事務費	14,344	14,134	17,728	14,047	
利用者負担軽減額	224	81	0	405	
減価償却費	37,013	28,962	44,004	44,248	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,501	-16,194	-17,756	-14,444	
徴収不能額	31	28	0	40	
徴収不能引当金繰入	35	49	146	4	
その他の費用	501	172	0	916	
サービス活動費用計	445,235	393,722	496,850	490,489	
サービス活動増減差額	10,807	-6,479	903	30,118	
サ ー ビ ス 活 動 外 の 増 減	借入金利息補助金収益	26	13	58	34
	受取利息配当金収益	369	773	27	5
	有価証券評価益	0	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	2,710	2,358	1,781	3,215
	サービス活動外収益計	3,106	3,144	1,866	3,254
	支払利息	3,084	301	1,458	6,198
	有価証券評価損	0	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	836	541	520	1,188
サービス活動外費用計	3,919	841	1,978	7,385	
サービス活動外増減差額	-814	2,303	-112	-4,131	
経常増減差額	9,994	-4,176	791	25,987	

7. 施設の平均事業活動計算書 ・ ・ 定員規模別

(令和4年度、単位：千円)

		全 体	定員規模別					
			30人以下	31人以上 50人以下	51人以上 80人以下	81人以上 100人以下	101人以上	
集計施設数		72	0	10	31	21	10	
特養平均定員数		84.42	—	48.80	72.95	95.71	131.90	
サ ー ビ ス の 増 減	収 入	介護保険事業収益	454,701	—	262,478	400,801	525,973	664,344
		施設介護料収益	298,630	—	176,121	259,552	343,655	447,732
		居宅介護料収益	37,799	—	24,661	35,855	40,292	51,724
		地域密着型介護料収益	1,152	—	0	0	3,616	701
		利用者等利用料収益	108,348	—	57,473	97,462	127,094	153,602
		施設サービス利用料収益	4,661	—	599	7,546	3,730	1,731
		居宅介護サービス利用料収益	2,311	—	397	627	605	13,031
		地域密着型介護サービス利用料収益	74	—	0	0	52	422
		食費収益(公費＋一般＋特定)	49,028	—	29,014	43,731	56,298	70,194
		居住費収益(公費＋一般＋特定)	51,583	—	27,245	44,765	65,354	68,141
	益	その他の利用料収益	691	—	217	794	1,055	83
		その他の事業収益	8,772	—	4,223	7,932	11,315	10,585
		補助金事業収益(公費＋一般)	7,778	—	3,724	7,233	10,086	8,672
		市町村特別事業収益(公費＋一般)	41	—	5	89	3	10
		受託事業収益(公費＋一般)	180	—	21	221	170	230
		その他の事業収益	773	—	473	388	1,056	1,674
		経常経費寄附金収益	402	—	132	511	363	418
		その他の収益	939	—	2,209	911	662	339
		サービス活動収益計	456,042	—	264,818	402,224	526,997	665,100
		費 用	人件費	301,404	—	193,477	268,639	337,491
役員報酬	132		—	33	252	57	13	
職員給料	166,044		—	98,929	147,970	189,733	239,445	
職員賞与	26,050		—	16,820	20,498	30,804	42,510	
賞与引当金繰入	8,205		—	6,654	7,320	8,583	11,704	
非常勤職員給与	50,630		—	38,235	44,647	53,842	74,826	
派遣職員費	10,464		—	6,732	12,524	9,223	10,417	
退職給付費用	4,477		—	3,744	3,807	5,251	5,659	
法定福利費	35,403		—	22,329	31,623	39,998	50,547	
事業費	74,090		—	44,150	65,302	84,061	110,335	
給食費	28,282		—	15,353	23,938	33,319	44,101	
介護用品費	6,855		—	3,729	6,321	8,012	9,209	
医薬品費	91		—	3	51	61	364	
診療・療養等材料費	49		—	8	81	46	0	
保健衛生費	2,476		—	1,133	1,606	3,985	3,346	
医療費	90		—	1	71	134	144	
水道光熱費	22,963		—	12,519	20,822	25,479	34,763	
燃料費	1,296		—	901	1,042	1,759	1,506	
上記以外の事業費	11,988		—	10,503	11,370	11,266	16,902	
事務費	47,437		—	22,527	49,953	51,732	55,527	
旅費交通費	368	—	198	613	169	197		
研修研究費	572	—	241	373	1,022	572		
水道光熱費	772	—	227	1,012	653	827		
燃料費	61	—	56	119	7	0		
修繕費	3,416	—	3,323	3,166	4,062	2,929		
業務委託費	25,465	—	8,988	29,883	26,089	26,938		
手数料	2,438	—	618	2,115	3,397	3,242		
上記以外の事務費	14,344	—	8,876	12,672	16,332	20,823		
利用者負担軽減額	224	—	342	108	109	704		
減価償却費	37,013	—	16,229	32,512	46,111	52,644		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,501	—	-5,689	-13,907	-17,653	-25,733		
徴収不能額	31	—	1	30	40	49		
徴収不能引当金繰入	35	—	3	12	102	0		
その他の費用	501	—	33	115	255	2,686		
サービス活動費用計	445,235	—	271,073	402,764	502,247	631,331		
サービス活動増減差額	10,807	—	-6,255	-541	24,750	33,769		
サ ー ビ ス の 外 部	収 入	借入金利息補助金収益	26	—	0	22	25	65
		受取利息配当金収益	369	—	0	684	152	220
		有価証券評価益	0	—	0	0	0	0
		有価証券売却益	0	—	0	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	—	0	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	—	0	0	0	0	
	その他のサービス活動外収益	2,710	—	1,490	2,142	4,365	2,219	
	サービス活動外収益計	3,106	—	1,491	2,848	4,541	2,503	
	費 用	支払利息	3,084	—	346	2,832	4,714	3,180
		有価証券評価損	0	—	0	0	0	0
有価証券売却損		0	—	0	0	0	0	
投資有価証券評価損		0	—	0	0	0	0	
投資有価証券売却損		0	—	0	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	836	—	746	742	1,034	799		
サービス活動外費用計	3,919	—	1,092	3,574	5,747	3,979		
サービス活動外増減差額	-814	—	398	-726	-1,206	-1,475		
経常増減差額	9,994	—	-5,857	-1,266	23,544	32,294		

8. 施設の平均事業活動計算書 級地別

(令和4年度、単位：千円)

		全 体	級地別						
			1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	7 級地その他
集計施設数		72	0	0	3	20	38	7	4
特養平均定員数		84.42	-	-	73.33	80.40	88.40	82.14	79.00
サ ー ビ ス の 増 減	収入								
	介護保険事業収益	454,701	-	-	445,199	422,427	477,303	487,932	350,328
	施設介護料収益	298,630	-	-	273,094	284,576	312,477	306,340	243,025
	居宅介護料収益	37,799	-	-	16,126	29,826	44,565	48,609	10,714
	地域密着型介護料収益	1,152	-	-	0	3,797	185	0	0
	利用者等利用料収益	108,348	-	-	147,696	94,869	111,550	123,026	90,125
	施設サービス利用料収益	4,661	-	-	49,720	1,818	2,861	5,202	1,235
	居宅介護サービス利用料収益	2,311	-	-	25	402	3,864	1,607	61
	地域密着型介護サービス利用料収益	74	-	-	0	54	111	0	0
	食費収益(公費＋一般＋特定)	49,028	-	-	43,545	46,701	51,781	49,420	37,925
	居住費収益(公費＋一般＋特定)	51,583	-	-	54,383	45,715	52,208	65,626	48,320
	その他の利用料収益	691	-	-	23	179	726	1,172	2,583
	その他の事業収益	8,772	-	-	8,282	9,359	8,527	9,958	6,464
補助金事業収益(公費＋一般)	7,778	-	-	6,145	8,123	7,518	9,718	6,354	
市町村特別事業収益(公費＋一般)	41	-	-	0	5	75	0	0	
受託事業収益(公費＋一般)	180	-	-	4	101	239	240	41	
その他の事業収益	773	-	-	2,133	1,130	695	0	69	
経常経費寄附金収益	402	-	-	693	652	313	223	103	
その他の収益	939	-	-	0	540	1,092	621	2,742	
サービス活動収益計	456,042	-	-	445,892	423,618	478,708	488,776	353,173	
費用									
人件費	301,404	-	-	256,595	285,884	318,762	310,927	231,050	
役員報酬	132	-	-	0	60	218	0	0	
職員給料	166,044	-	-	163,688	153,782	176,339	160,147	141,640	
職員賞与	26,050	-	-	22,026	23,034	28,367	28,149	18,467	
賞与引当金繰入	8,205	-	-	4,443	9,190	7,690	9,226	9,198	
非常勤職員給与	50,630	-	-	18,198	53,401	52,488	59,952	27,130	
派遣職員費	10,464	-	-	14,419	8,310	11,833	11,482	3,482	
退職給付費用	4,477	-	-	2,814	4,447	4,639	5,243	2,989	
法定福利費	35,403	-	-	31,006	33,660	37,188	36,727	28,146	
事業費	74,090	-	-	62,760	68,285	78,387	78,259	63,492	
給食費	28,282	-	-	24,365	24,834	31,425	26,706	21,358	
介護用品費	6,855	-	-	6,516	6,448	7,102	8,198	4,454	
医薬品費	91	-	-	0	31	143	31	76	
診療・療養等材料費	49	-	-	0	2	63	11	258	
保健衛生費	2,476	-	-	947	1,892	2,168	6,684	2,104	
医療費	90	-	-	34	188	41	149	0	
水道光熱費	22,963	-	-	23,004	21,806	23,677	22,421	22,894	
燃料費	1,296	-	-	0	745	1,684	156	3,331	
上記以外の事業費	11,988	-	-	7,894	12,340	12,085	13,902	9,016	
事務費	47,437	-	-	67,154	39,297	49,402	50,802	48,792	
旅費交通費	368	-	-	3,211	146	159	292	1,476	
研修研究費	572	-	-	204	330	730	408	839	
水道光熱費	772	-	-	7,644	344	561	0	1,126	
燃料費	61	-	-	212	28	84	0	0	
修繕費	3,416	-	-	2,728	3,287	3,568	4,012	2,100	
業務委託費	25,465	-	-	43,313	18,253	26,783	30,983	25,968	
手数料	2,438	-	-	1,054	3,709	2,050	879	3,536	
上記以外の事務費	14,344	-	-	8,789	13,201	15,468	14,228	13,748	
利用者負担軽減額	224	-	-	0	549	93	92	236	
減価償却費	37,013	-	-	53,917	38,877	36,182	38,162	20,895	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,501	-	-	-11,688	-18,201	-15,518	-13,939	-7,423	
徴収不能額	31	-	-	0	18	47	0	23	
徴収不能引当金繰入	35	-	-	0	74	28	0	0	
その他の費用	501	-	-	0	268	809	1	0	
サービス活動費用計	445,235	-	-	428,738	415,051	468,192	464,305	357,066	
サービス活動増減差額	10,807	-	-	17,153	8,567	10,516	24,471	-3,893	
サービス活動外増減									
借入金利息補助金収益	26	-	-	26	38	13	46	52	
受取利息配当金収益	369	-	-	4	811	267	13	30	
有価証券評価益	0	-	-	0	0	0	0	0	
有価証券売却益	0	-	-	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価益	0	-	-	0	0	0	0	0	
投資有価証券売却益	0	-	-	0	0	0	0	0	
その他のサービス活動外収益	2,710	-	-	2,794	2,537	2,665	3,693	2,227	
サービス活動外収益計	3,106	-	-	2,824	3,385	2,945	3,752	2,309	
支払利息	3,084	-	-	3,587	2,122	3,060	4,141	5,890	
有価証券評価損	0	-	-	0	0	0	0	0	
有価証券売却損	0	-	-	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	-	-	0	0	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	-	-	0	0	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	836	-	-	344	871	748	1,660	424	
サービス活動外費用計	3,919	-	-	3,931	2,993	3,807	5,801	6,314	
サービス活動外増減差額	-814	-	-	-1,107	392	-862	-2,049	-4,005	
経常増減差額	9,994	-	-	16,046	8,959	9,654	22,422	-7,898	

9. 施設の平均事業活動計算書 ・ ・ 9区分別

(令和4年度、単位：千円)

		全 体	地区別								
			横須賀	南湘南	県央4市	厚木・愛甲	栗野・伊勢原	藤沢	茅ヶ崎・寒川	湘南	小田原
集計施設数		72	7	8	14	7	8	8	6	6	8
特養平均定員数		84.42	116.43	82.25	78.81	86.57	79.13	89.50	63.00	78.17	87.50
サ ー ビ ス の 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	454,701	567,526	461,807	445,443	469,553	448,793	460,371	343,383	504,539	398,429
	施設介護料収益	298,630	399,545	300,074	283,504	307,159	288,329	318,742	226,662	299,495	271,413
	居宅介護料収益	37,799	38,879	27,323	47,373	33,352	41,937	27,129	39,901	56,896	25,095
	地域密着型介護料収益	1,152	1,002	0	0	10,849	0	0	0	0	0
	利用者等利用料収益	108,348	117,749	125,271	107,256	108,975	109,330	101,450	71,206	141,358	93,578
	施設サービス利用料収益	4,661	1,858	19,572	3,413	2,080	5,896	2,116	2,742	766	2,313
	居宅介護サービス利用料収益	2,311	315	1,121	657	296	329	304	410	22,637	80
	地域密着型介護サービス利用料収益	74	0	0	0	155	0	0	0	6	523
	食費収益(公費＋一般＋特定)	49,028	63,454	48,737	46,925	53,000	46,916	49,470	38,882	51,291	44,479
	居住費収益(公費＋一般＋特定)	51,583	52,080	55,448	55,488	52,971	55,316	49,545	28,062	65,665	44,621
	その他の利用料収益	691	42	392	773	472	873	15	1,110	993	1,562
	その他の事業収益	8,772	10,352	9,139	7,310	9,218	9,196	13,049	5,614	6,790	8,344
補助金事業収益(公費＋一般)	7,778	9,554	8,260	6,175	8,954	9,007	10,086	3,994	6,265	7,953	
市町村特別事業収益(公費＋一般)	41	14	0	3	8	0	0	0	461	0	
受託事業収益(公費＋一般)	180	105	79	270	187	189	208	12	64	356	
その他の事業収益	773	679	800	861	69	0	2,755	1,608	0	34	
経常経費寄附金収益	402	594	1,005	81	759	224	188	168	808	146	
その他の収益	939	342	439	1,422	0	288	448	3,804	151	1,521	
サービス活動収益計	456,042	568,462	463,251	446,946	470,313	449,305	461,007	347,355	505,497	400,096	
サ ー ビ ス の 活 動 増 減 の 部	人件費	301,404	376,630	302,845	298,386	325,618	282,377	291,623	245,376	318,493	276,248
	役員報酬	132	18	0	225	0	0	150	72	759	0
	職員給料	166,044	192,284	157,039	168,800	176,858	157,233	164,196	133,502	180,248	162,220
	職員賞与	26,050	41,388	23,388	24,734	36,738	30,774	17,949	18,067	20,372	21,866
	賞与引当金繰入	8,205	8,770	7,607	8,628	5,824	7,842	12,297	8,670	3,836	8,848
	非常勤職員給与	50,630	73,301	60,366	48,645	51,024	41,110	52,416	46,958	52,087	33,578
	派遣職員費	10,464	11,547	14,497	7,348	11,948	6,520	5,445	6,136	22,426	12,876
	退職給付費用	4,477	5,186	4,184	5,674	4,854	4,260	4,286	2,978	2,675	4,606
	法定福利費	35,403	44,136	35,764	34,333	38,372	34,637	34,885	28,993	36,088	32,254
	事業費	74,090	101,645	75,304	71,121	71,642	68,668	72,010	58,843	76,045	73,574
	給食費	28,282	41,885	27,050	29,336	28,051	24,548	26,766	19,424	29,429	27,001
	介護用品費	6,855	8,316	6,931	5,949	8,709	7,235	6,236	5,930	7,465	5,942
医薬品費	91	426	62	53	0	20	21	86	195	38	
診療・療養等材料費	49	0	0	91	0	27	5	159	8	129	
保健衛生費	2,476	1,817	5,446	1,194	1,823	3,429	2,081	1,142	3,635	2,468	
医療費	90	152	215	1	453	44	1	0	20	1	
水道光熱費	22,963	27,766	24,841	22,790	21,585	19,444	24,299	19,052	23,883	22,821	
燃料費	1,296	2,862	506	705	1,336	1,926	20	603	59	3,806	
上記以外の事業費	11,988	18,421	10,253	11,002	9,684	11,995	12,580	12,447	11,350	11,368	
サ ー ビ ス の 活 動 増 減 の 部	事務費	47,437	56,140	45,911	43,642	41,987	51,291	48,854	39,933	53,634	48,466
	旅費交通費	368	296	1,294	151	78	239	170	56	186	840
	研修研究費	572	1,206	303	769	214	310	407	271	695	812
	水道光熱費	772	1,114	2,866	456	315	540	299	129	368	824
	燃料費	61	0	79	40	0	400	0	0	0	0
	修繕費	3,416	2,917	3,725	3,370	3,447	4,249	2,993	4,739	2,437	2,932
	業務委託費	25,465	29,992	24,033	22,476	20,496	29,983	25,767	20,936	34,227	24,523
	手数料	2,438	1,952	2,127	1,124	3,533	832	5,126	1,411	3,033	3,755
	上記以外の事務費	14,344	18,663	11,483	15,256	13,904	14,738	14,093	12,390	12,688	14,780
	利用者負担軽減額	224	0	0	293	51	91	901	0	263	267
	減価償却費	37,013	42,972	46,417	33,704	36,634	34,960	48,230	22,781	34,744	31,726
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,501	-19,700	-14,982	-13,301	-13,569	-13,312	-26,206	-12,250	-13,924	-12,987
徴収不能額	31	22	0	1	117	0	44	139	0	12	
徴収不能引当金繰入	35	0	1	9	4	87	175	45	0	0	
その他の費用	501	131	0	23	0	1	670	0	4,917	0	
サービス活動費用計	445,235	557,840	455,497	433,879	462,483	424,162	436,301	354,866	474,171	417,306	
サービス活動増減差額	10,807	10,622	7,754	13,067	7,830	25,143	24,706	-7,511	31,326	-17,210	
サ ー ビ ス の 活 動 増 減 の 部	借入金利息補助金収益	26	11	46	24	0	4	95	13	0	26
	受取利息配当金収益	369	447	2,037	329	2	6	1	122	2	219
	有価証券評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	2,710	1,887	3,262	2,552	2,796	2,799	2,892	3,263	1,768	3,104
	サービス活動外収益計	3,106	2,345	5,344	2,905	2,798	2,809	2,988	3,398	1,770	3,349
	支払利息	3,084	2,986	3,396	3,808	2,824	3,018	3,198	544	3,338	3,483
	有価証券評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	836	822	1,169	643	1,439	473	716	1,044	1,300	301	
サービス活動外費用計	3,919	3,808	4,565	4,451	4,262	3,491	3,914	1,588	4,638	3,784	
サービス活動外増減差額	-814	-1,463	779	-1,547	-1,465	-682	-926	1,811	-2,868	-435	
経常増減差額	9,994	9,159	8,533	11,520	6,365	24,462	23,780	-5,700	28,458	-17,645	

### 第3章 職員に関する調査

#### 1. 職員数の状況

##### 全施設の職員数の平均（居室タイプ別・人）

	職種	全体	従来型	混合型	ユニット型
常勤職員	全体	45.1	37.5	53.9	51.7
	介護職員	33.1	26.6	36.0	39.3
	看護職員	2.9	2.7	2.6	3.1
	医師	0.0	0.0	0.0	0.0
	機能訓練指導員	0.8	0.5	0.6	1.1
	調理員	1.5	1.5	4.6	0.9
	生活相談員・介護支援専門員	2.8	2.5	3.9	3.0
	事務長・事務職員・その他の職員	4.1	3.6	6.0	4.3
非常勤職員	全体	18.8	15.6	20.0	21.9
	介護職員	9.9	8.2	11.0	11.5
	看護職員	2.4	2.2	2.0	2.8
	医師	0.3	0.3	0.2	0.3
	機能訓練指導員	0.1	0.1	0.1	0.2
	調理員	1.2	1.3	2.9	0.9
	生活相談員・介護支援専門員	0.2	0.2	0.0	0.1
	事務長・事務職員・その他の職員	4.5	3.3	3.7	6.0
派遣職員	全体	1.9	1.4	3.3	2.1
	介護職員	1.5	1.1	3.3	1.6
	看護職員	0.4	0.3	0.0	0.5
	医師	0.0	0.0	0.0	0.0
	機能訓練指導員	0.0	0.0	0.0	0.0
	調理員	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活相談員・介護支援専門員	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務長・事務職員・その他の職員	0.0	0.0	0.0	0.0

##### 全施設の職員数の平均（定員区分別・人）

	職種	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
常勤職員	全体	—	25.6	40.9	53.1	61.1
	介護職員	—	18.3	29.9	38.7	45.6
	看護職員	—	1.8	2.8	3.1	3.7
	医師	—	0.0	0.0	0.0	0.1
	機能訓練指導員	—	0.2	0.8	0.9	0.9
	調理員	—	1.6	0.9	1.6	2.7
	生活相談員・介護支援専門員	—	1.6	2.6	3.3	3.7
	事務長・事務職員・その他の職員	—	2.1	3.8	5.5	4.3
非常勤職員	全体	—	12.4	14.6	24.2	26.8
	介護職員	—	6.8	7.8	12.3	14.6
	看護職員	—	1.4	2.2	2.5	3.9
	医師	—	0.3	0.3	0.3	0.6
	機能訓練指導員	—	0.1	0.1	0.2	0.2
	調理員	—	1.1	0.7	1.5	2.3
	生活相談員・介護支援専門員	—	0.1	0.1	0.3	0.3
	事務長・事務職員・その他の職員	—	2.5	3.4	7.0	5.0
派遣職員	全体	—	1.2	1.9	2.2	1.8
	介護職員	—	0.6	1.5	1.8	1.4
	看護職員	—	0.6	0.3	0.3	0.3
	医師	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	機能訓練指導員	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	調理員	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活相談員・介護支援専門員	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務長・事務職員・その他の職員	—	0.0	0.0	0.0	0.0

全施設の職員数の平均（級地別・人）

	職種	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地その他
常勤職員	全体	—	—	35.6	41.6	48.9	42.9	37.8
	介護職員	—	—	26.5	29.1	36.7	30.9	26.9
	看護職員	—	—	2.2	3.1	3.1	1.7	2.7
	医師	—	—	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	機能訓練指導員	—	—	0.3	0.6	0.7	1.0	2.5
	調理員	—	—	0.0	1.8	1.5	2.1	0.0
	生活相談員・介護支援専門員	—	—	3.0	2.6	2.9	3.1	2.0
	事務長・事務職員・その他の職員	—	—	3.2	4.5	4.0	4.1	3.8
非常勤職員	全体	—	—	17.4	21.1	17.5	23.3	12.4
	介護職員	—	—	10.3	10.6	9.4	12.2	6.9
	看護職員	—	—	2.5	2.2	2.6	2.7	1.3
	医師	—	—	0.7	0.4	0.3	0.1	0.4
	機能訓練指導員	—	—	0.1	0.2	0.1	0.5	0.0
	調理員	—	—	0.0	2.1	0.8	1.6	1.5
	生活相談員・介護支援専門員	—	—	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0
	事務長・事務職員・その他の職員	—	—	3.6	5.3	4.1	6.2	2.2
派遣職員	全体	—	—	4.8	1.8	1.7	2.3	0.5
	介護職員	—	—	3.2	1.5	1.5	1.7	0.0
	看護職員	—	—	1.6	0.3	0.2	0.6	0.4
	医師	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機能訓練指導員	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	調理員	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	生活相談員・介護支援専門員	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務長・事務職員・その他の職員	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 職員の給与の状況

全施設の職員一人あたりの給与の平均額（賞与を含む年度計・円）

なお、非常勤職員及び派遣職員の一人あたりの年度平均給与額は、それぞれ常勤換算して算出した。

	常勤職員	非常勤職員	派遣職員
全体	4,314,617円	2,921,231円	4,984,653円
介護職員	4,173,184円	2,944,530円	4,984,797円
看護職員	5,262,618円	3,529,755円	5,469,587円
医師	6,131,704円	34,548,385円	—
機能訓練指導員	3,885,911円	5,627,339円	—
調理員	4,891,019円	2,490,257円	3,016,694円
生活相談員・介護支援専門員	4,887,214円	2,587,249円	—
事務長・事務職員・その他の職員	4,631,728円	2,754,576円	3,134,382円

介護職員一人あたり給与の平均額（賞与を含む年度計・円） <定員区分別>

定員別	常勤職員	非常勤職員	派遣職員
31～50人	4,641,311円	3,423,922円	5,781,347円
51～80人	4,062,426円	3,135,883円	5,868,841円
81～100人	4,043,048円	2,394,339円	3,973,671円
101人以上	4,378,214円	2,996,436円	4,507,395円

介護職員一人あたり給与の平均額 (賞与を含む年度計・円) <地区別>

地区	常勤職員	非常勤職員	派遣職員
A (横須賀)	4,681,674円	3,283,810円	4,750,233円
B (南湘南)	4,034,073円	2,721,205円	4,320,571円
C (県央4市)	4,312,077円	3,631,680円	6,614,010円
D (厚木・愛甲)	4,602,683円	2,082,311円	4,771,240円
E (秦野・伊勢原)	3,978,494円	2,613,294円	4,330,569円
F (藤沢)	4,363,642円	3,208,467円	3,264,901円
G (茅ヶ崎・寒川)	4,177,396円	2,622,965円	—
H (湘南)	3,113,190円	2,220,352円	5,800,947円
I (小田原)	4,072,835円	3,445,973円	4,656,803円

看護職員一人あたり給与の平均額 (賞与を含む年度計・円) <定員区分別>

定員別	常勤職員	非常勤職員	派遣職員
31～50人	5,307,904円	4,569,928円	5,457,567円
51～80人	5,150,019円	3,468,175円	4,109,906円
81～100人	4,840,584円	3,118,923円	5,391,622円
101人以上	6,312,586円	3,637,548円	8,338,922円

看護職員一人あたり給与の平均額 (賞与を含む年度計・円) <地区別>

地区	常勤職員	非常勤職員	派遣職員
A (横須賀)	7,014,269円	3,874,302円	8,831,844円
B (南湘南)	4,435,243円	3,913,481円	4,255,786円
C (県央4市)	4,993,957円	3,741,784円	6,102,799円
D (厚木・愛甲)	4,737,737円	3,057,910円	3,120,840円
E (秦野・伊勢原)	5,885,712円	3,060,875円	5,453,863円
F (藤沢)	4,999,825円	3,206,771円	1,721,928円
G (茅ヶ崎・寒川)	7,871,772円	3,301,587円	7,166,655円
H (湘南)	3,715,249円	2,974,144円	—
I (小田原)	4,517,833円	4,199,911円	5,742,629円

### 3. 退職者数

令和4年度1年間の退職者数（人）

	職種	常勤	非常勤
退職者数 (全施設合計)	介護職	342	185
	看護・機能訓練	65	58
	その他	87	108

### 4. 採用者数

令和4年度1年間の採用者数（人）

	職種	常勤	非常勤 (含む派遣職員)
採用者数 (全施設合計)	介護職	349	157
	看護・機能訓練	47	59
	その他	89	99

## 第4章 加算・減算の状況

### 1. 令和4年度 加算・減算の状況

#### 【令和4年度】 加算・減算の状況（加算）

加算項目	単位数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
日常生活継続支援(従来型施設を対象)	36	86.79%	82.35%	90.48%
日常生活継続支援(ユニット型施設を対象)	46	72.50%	84.21%	81.08%
看護体制(Ⅰ)(常勤看護師の配置)	6・4	91.09%	88.66%	94.19%
看護体制(Ⅱ)(24時間連絡体制の確保)	13・8	55.45%	62.89%	55.81%
夜勤職員配置(Ⅰ)(従来型施設を対象)	22・13	73.58%	60.78%	71.43%
夜勤職員配置(Ⅱ)(ユニット型施設を対象)	27・18	85.00%	81.58%	81.08%
夜勤職員配置(Ⅲ)(従来型施設を対象)	28・16	16.98%	21.57%	23.81%
夜勤職員配置(Ⅳ)(ユニット型施設を対象)	33・21	12.50%	13.16%	16.22%
常勤医師配置	25	0.00%	0.00%	0.00%
精神科医師療養指導	5	68.32%	67.01%	65.12%
障害者生活支援体制(Ⅰ)	26	0.00%	1.03%	0.00%
障害者生活支援体制(Ⅱ)	41	0.00%	1.03%	0.00%
口腔衛生管理(Ⅰ)	90	19.80%	25.77%	18.60%
口腔衛生管理(Ⅱ)	110	—	12.37%	19.77%
在宅復帰支援機能	10	0.00%	2.06%	2.33%
科学的介護推進体制加算(Ⅰ)	40	—	19.59%	29.07%
科学的介護推進体制加算(Ⅱ)	50	—	37.11%	39.53%
安全対策体制加算	20	—	50.52%	60.47%
サービス提供体制強化(Ⅰ)	22	14.85%	6.19%	3.49%
サービス提供体制強化(Ⅱ)	18	4.95%	14.43%	15.12%
サービス提供体制強化(Ⅲ)	6	7.92%	13.40%	15.12%
介護職員処遇改善(Ⅰ)	83/1000	94.06%	97.94%	98.84%
介護職員処遇改善(Ⅱ)	60/1000	1.98%	0.00%	2.33%
介護職員処遇改善(Ⅲ)	33/1000	1.98%	0.00%	0.00%
介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)	27/1000	79.21%	87.63%	83.72%
介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	23/1000	17.82%	19.59%	19.77%
介護職員等ベースアップ等支援加算	16/1000	—	—	86.05%

【令和4年度】 加算・減算の状況（加算）

加算項目	単位数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
準ユニットケア	5	0.99%	0.00%	1.16%
生活機能向上連携（Ⅰ）	100	—	1.03%	2.33%
生活機能向上連携（Ⅱ）	200・100	5.94%	5.15%	6.98%
個別機能訓練（Ⅰ）	12	41.58%	39.18%	44.19%
個別機能訓練（Ⅱ）	20	—	11.34%	24.42%
ADL維持等加算（Ⅰ）	30	—	1.03%	3.49%
ADL維持等加算（Ⅱ）	60	—	2.06%	4.65%
若年性認知症入所者受入	120	12.87%	12.37%	10.47%
外泊時費用	246	84.16%	70.10%	79.07%
外泊時在宅サービス利用費用	560	1.98%	1.03%	1.16%
初期加算	30	90.10%	89.69%	94.19%
再入所時栄養連携	200	3.96%	3.09%	4.65%
退所前訪問相談援助	460	1.98%	3.09%	3.49%
退所後訪問相談援助	460	0.99%	2.06%	4.65%
退所時相談援助	400	2.97%	1.03%	4.65%
退所前連携	500	3.96%	2.06%	8.14%
栄養マネジメント強化	11	84.16%	26.80%	33.72%
経口移行	28	8.91%	7.22%	8.14%
経口維持（Ⅰ）	400	29.70%	26.80%	31.40%
経口維持（Ⅱ）（Ⅰを算定し医師等が関与）	100	17.82%	16.49%	20.93%
療養食	6	64.36%	60.82%	65.12%
配置医師緊急時対応 早朝・夜間の場合	650	2.97%	5.15%	6.98%
配置医師緊急時対応 深夜の場合	1,300	1.98%	6.19%	8.14%
看取り介護（Ⅰ） 死亡日以前31日以上45日以下	72	—	53.61%	61.63%
看取り介護（Ⅰ） 死亡日以前4日以上30日以下	144	59.41%	58.76%	60.47%
看取り介護（Ⅰ） 死亡日以前2日又は3日	680	58.42%	58.76%	60.47%
看取り介護（Ⅰ） 死亡日	1,280	58.42%	58.76%	60.47%
看取り介護（Ⅱ） 死亡日以前31日以上45日以下	72	—	22.68%	19.77%
看取り介護（Ⅱ） 死亡日以前4日以上30日以下	144	13.86%	25.77%	19.77%
看取り介護（Ⅱ） 死亡日以前2日又は3日	780	12.87%	25.77%	19.77%
看取り介護（Ⅱ） 死亡日	1,580	14.85%	25.77%	19.77%
在宅・入所相互利用	40	0.00%	1.03%	1.16%
認知症専門ケア（Ⅰ）（専門的な認知症ケアの実施）	3	1.98%	2.06%	2.33%
認知症専門ケア（Ⅱ）（認知症ケアの指導等の実施）	4	0.00%	1.03%	0.00%
認知症行動・心理症状緊急対応	200	0.99%	2.06%	1.16%
褥瘡マネジメント（Ⅰ）	3	—	15.46%	24.42%
褥瘡マネジメント（Ⅱ）	13	—	10.31%	17.44%
排せつ支援（Ⅰ）	10	—	9.28%	19.77%
排せつ支援（Ⅱ）	15	—	4.12%	5.81%
排せつ支援（Ⅲ）	20	—	1.03%	4.65%
自立支援促進	300	—	7.22%	9.30%

【令和4年度】加算・減算の状況（減算）

減算項目	減算割合	令和2年度	令和3年度	令和4年度
夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない	× 97/100	0.98%	0.01%	0.00%
定員超過	× 70/100	0.98%	0.01%	0.00%
介護・看護職員又は介護支援専門員が欠員	× 70/100	0.98%	0.01%	0.00%
ユニット型施設基準を満たさない	× 97/100	1.96%	0.02%	0.00%
身体拘束廃止未実施	× 90/100	0.98%	0.02%	0.00%
安全管理体制未実施減算	△5単位	—	0.01%	0.00%

## 第5章 令和4年度 経営実態調査結果

### ～ 経常増減差額比率は平均で0.63% ～

◎令和4年度の経営状況（12頁参照）

#### 1. 収益の概要

平均事業活動計算書のサービス活動収益計は456,042千円であり、前年度から13,865千円の減少となっている。

#### 2. 費用の概要

平均事業活動計算書のサービス活動費用計は445,235千円であり、前年度から14,720千円の減少となっている。内訳では人件費11,478千円、事務費3,177千円がそれぞれ減少しているが、事業費は1,422千円増加している。

#### 3. 経常増減差額の概要

平均事業活動計算書の経常増減差額は9,994千円であり、前年度から408千円増加しており、減収増益であった。

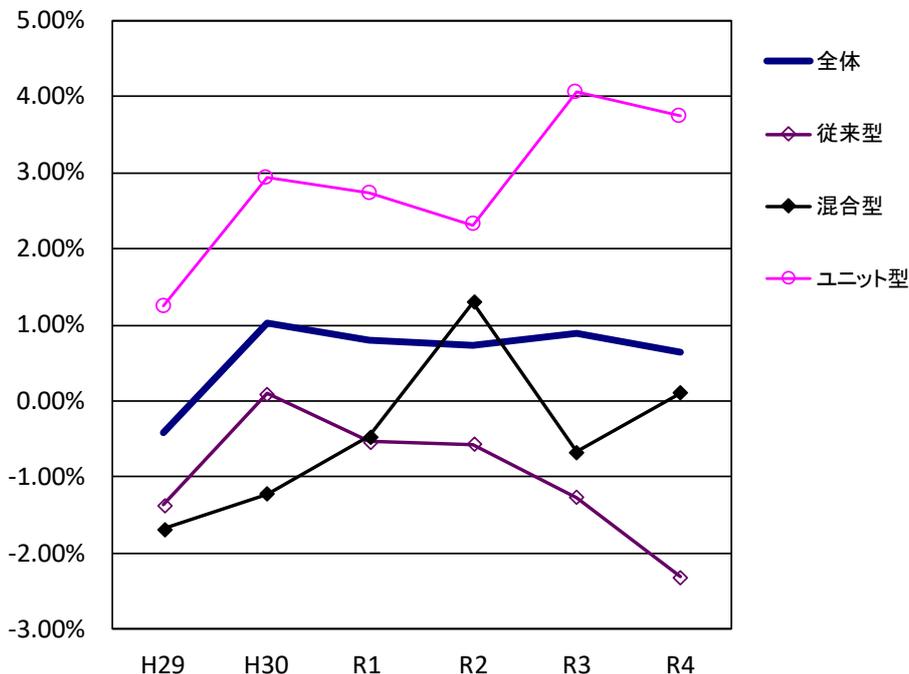
### 1. 経常増減差額比率の動向

経営状況を判断する指標としてサービス活動収益対経常増減差額比率に着目すると今回は、0.63%となっている。令和3年度は0.90%であったので、0.27%減少している。

#### (1) 居室タイプ別状況（8頁参照）

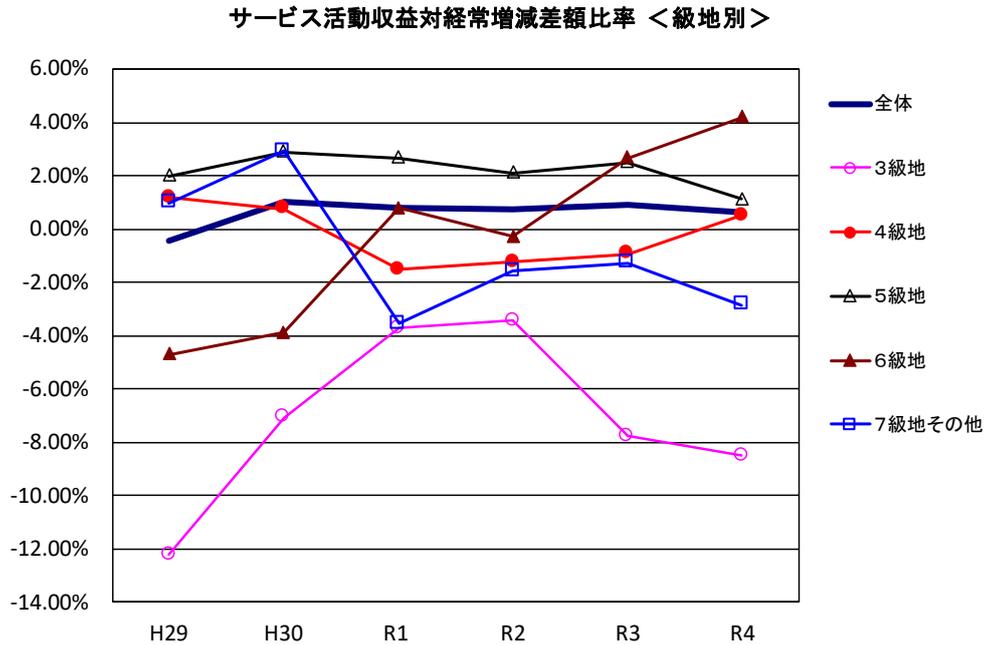
サービス活動収益対経常増減差額比率を、居室タイプ別にみると、「従来型」が1.05%、「ユニット型」が0.31%それぞれ前年度から減少している。「混合型」は、0.78%前年度から増加している。

サービス活動収益対経常増減差額比率 <居室タイプ別>



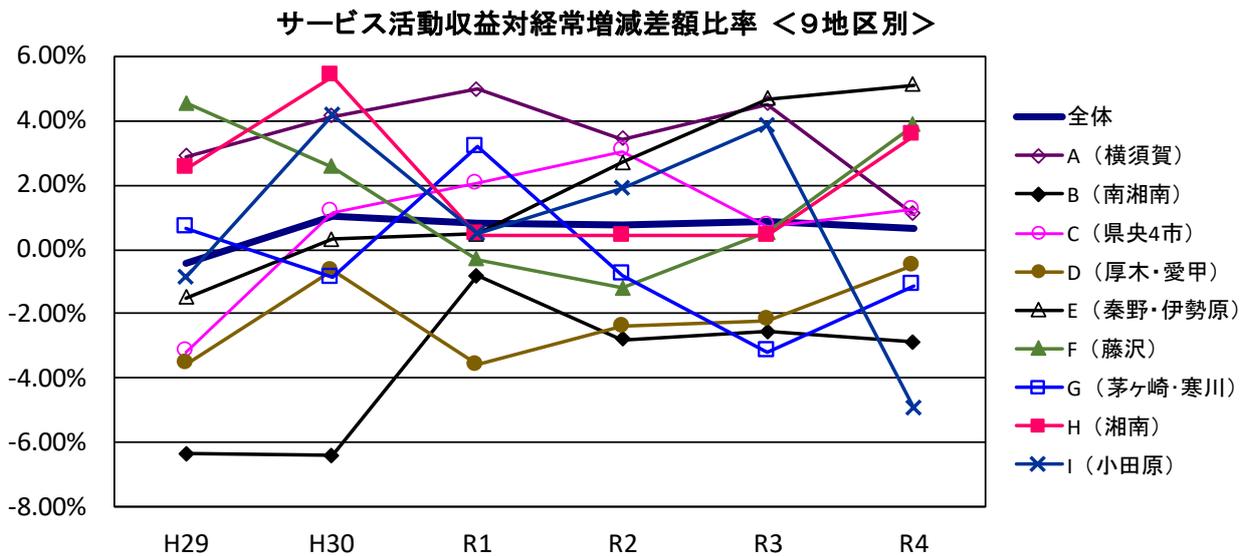
(2) 級地別状況 (10 頁参照)

サービス活動収益対経常増減差額比率を級地別にみると、「4 級地」、「6 級地」以外の地域でマイナス (赤字) となっている。特に「7 級地その他」は前年度に比べ 1.58 ポイント減少している。



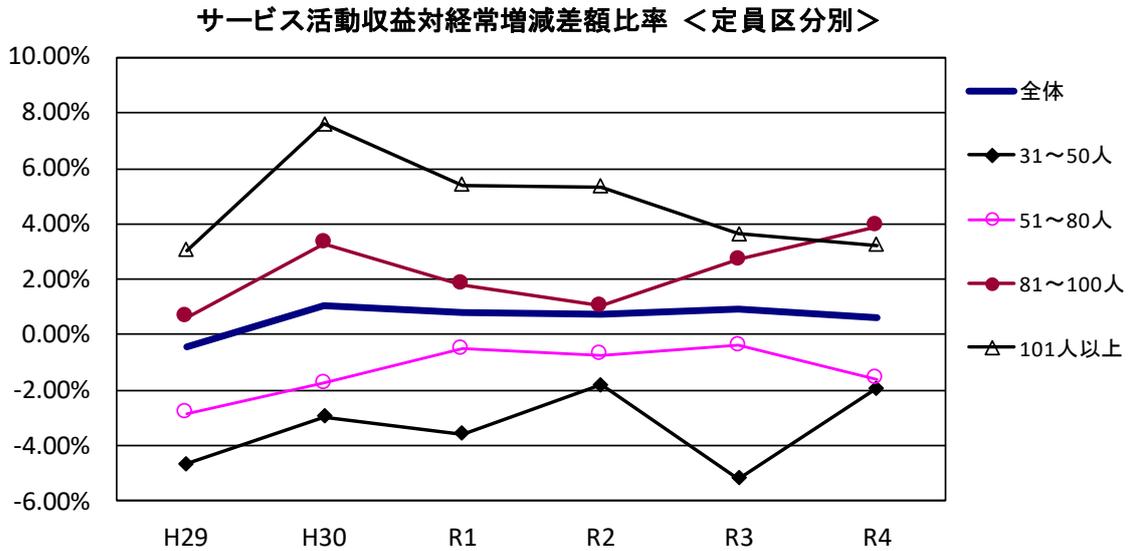
(3) 9 地区別状況 (11 頁参照)

サービス活動収益対経常増減差額比率を 9 地区別にみると、「B」、「D」、「G」、「I」でマイナス (赤字) となっている。「C」～「H」が前年度より増加しているが、それ以外の区分では、減少している。なお、それぞれの区分に占める調査施設数が、8%～19%となっているため、個別のデータの影響を受けていることが考えられる。



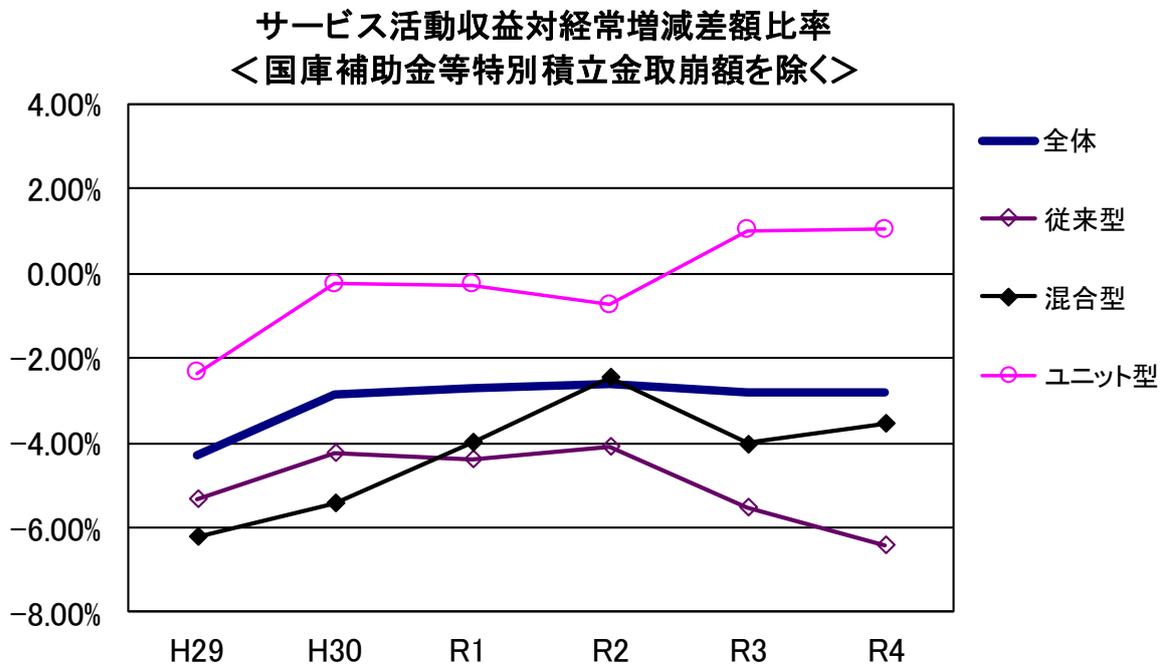
(4) 定員規模別状況 (9 頁参照)

サービス活動収益対経常増減差額比率を定員規模別にみると、定員規模の少ない「31~50人」、「51~80人」で赤字になっている。



(5) 国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた収支差額率 (8 頁参照)

「国庫補助金等特別積立金取崩額」(施設整備時に受領した補助金等の取崩額)を除き、経常増減差額比率を算出すると、下図のとおりとなる。施設整備時の補助率が低下し、ゼロ%となると仮定した場合、「従来型」及び「混合型」の施設形態で赤字となる。特に従来型では△6.40%と顕著となっている。このことは、現在介護保険給付の水準では、「ユニット型」以外の施設で赤字になるということを意味する。



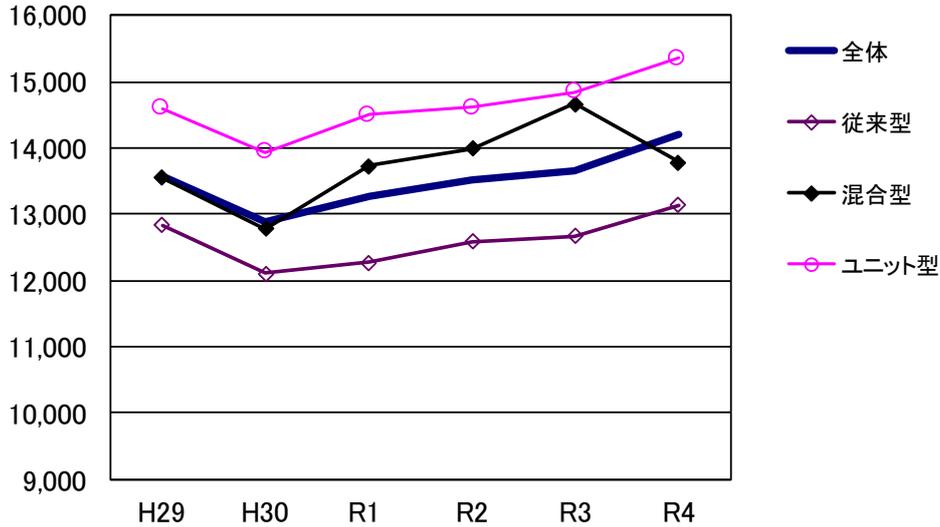
## 2. サービス活動収益の推移

サービス活動収益の状況を令和4年度の利用者1人1日あたりのサービス活動収益で見ると、全体では14,199円となっている。

### (1) 居室タイプ別状況（8頁参照）

居室タイプ別にみると、介護報酬単価の高いユニット型施設が15,357円と、従来型施設の13,136円を2,221円上回っている。

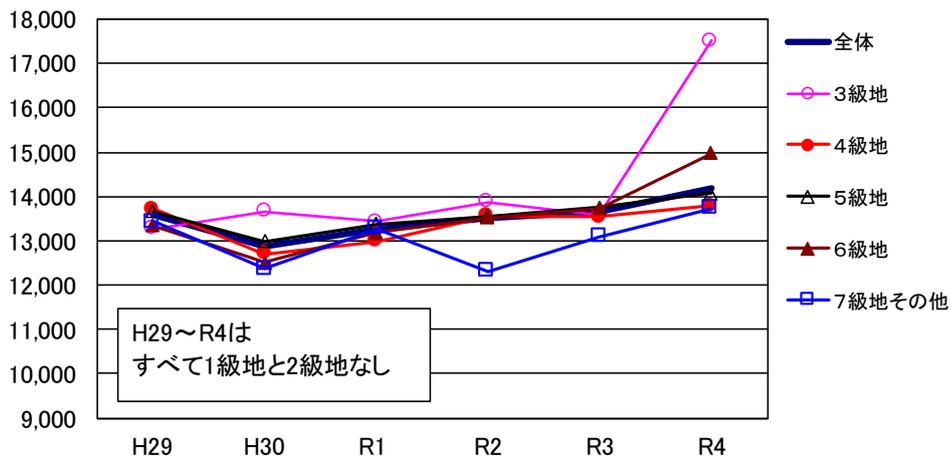
利用者1人1日あたりサービス活動収益 <居室タイプ別>



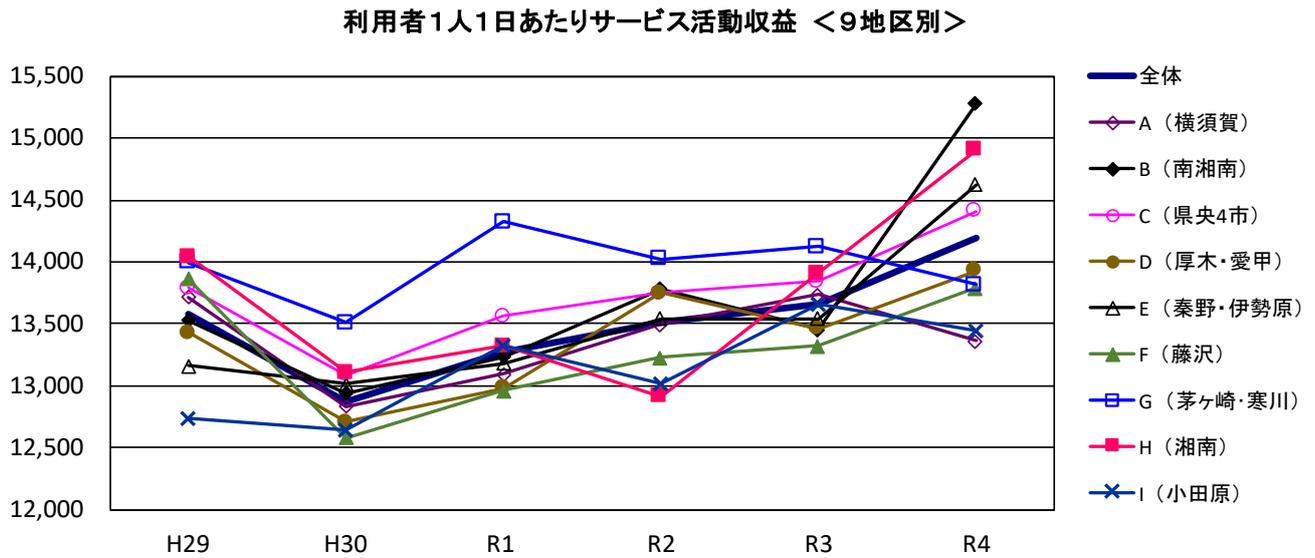
### (2) 級地別状況（10頁参照）

利用者1人1日あたりのサービス活動収益を級地別にみると、すべての級地で前年度と比較して増加している。9地区別にみると、「A」、「G」、「I」以外は前年度と比較して増加している。

利用者1人1日あたりサービス活動収益 <級地別>

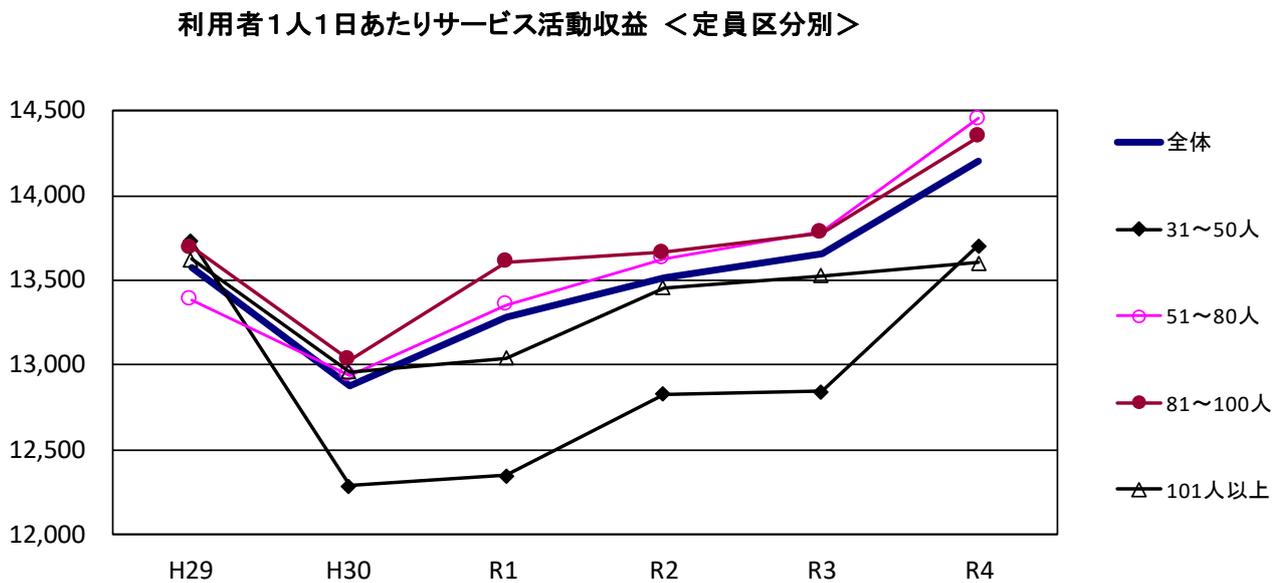


(3) 9地区別状況 (11 頁参照)



(4) 定員規模別状況 (9 頁参照)

利用者1人1日あたりのサービス活動収益を定員規模別にみると、いずれの定員規模も前年度と比較して増加しており、「31～50人」では862円、「51～80人」では667円それぞれ増加している。



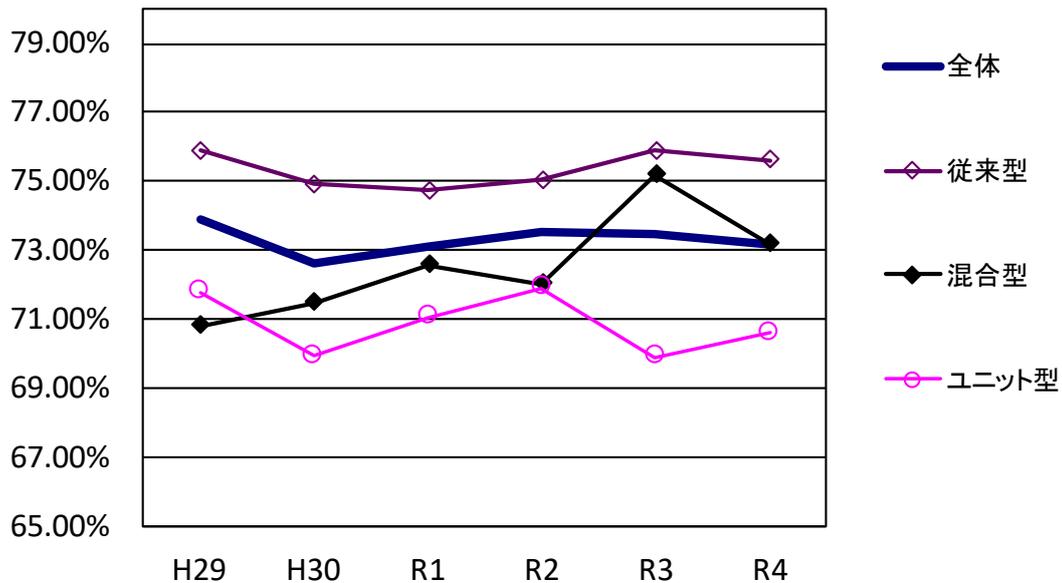
### 3. 人件費+業務委託費の動向

全体での人件費比率は67.42%、業務委託費比率は5.72%となっているが、人件費に業務委託費を加えた広義の人件費比率は全体で73.14%となっている。

#### (1) 居室タイプ別状況 (8頁参照)

居室タイプ別ではユニット型より従来型のほうが高い比率になっている。これは従来型の人件費+業務委託費が288,155千円、ユニット型が361,071千円であることを考慮すると、サービス活動収益(上記2(1))の違いによることが考えられる。

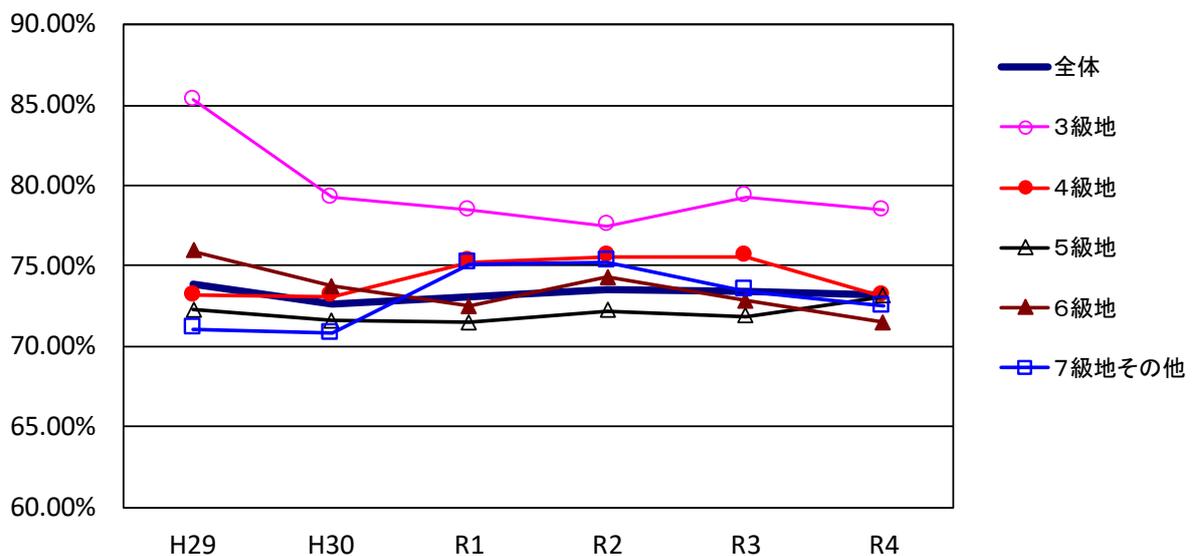
人件費比率+業務委託費比率 <居室タイプ別>



#### (2) 級地別状況 (10頁参照)

級地別では、「3級地」～「4級地」、「6級地」～「7級地その他」では減少傾向がみられるが、「5級地」では、1.19%増加している級地も見られる。

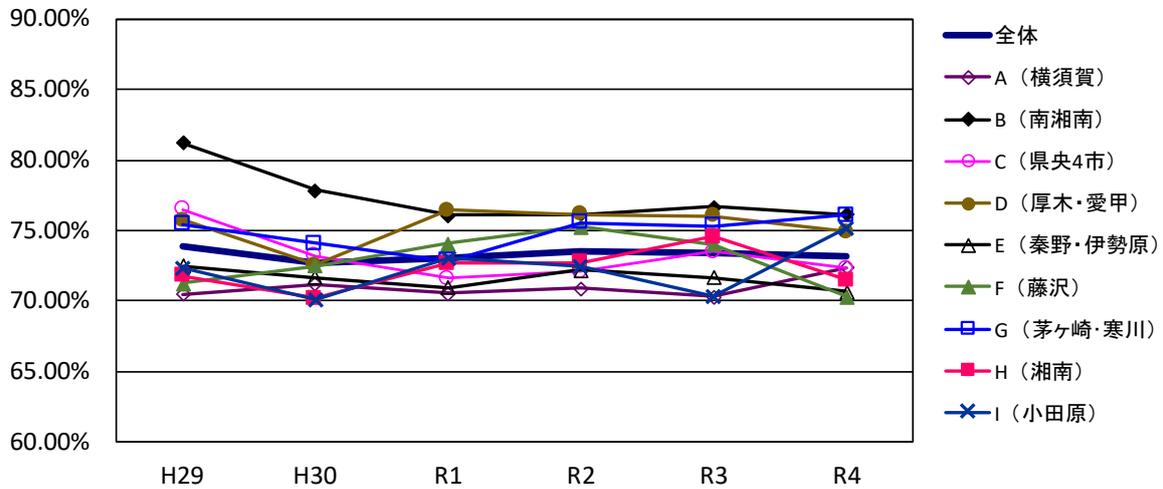
人件費比率+業務委託費比率 <級地別>



(3) 9地区別状況 (11 頁参照)

9地区別では、「A」、「G」、「I」が前年度から増加しているが、それ以外の地区では、前年度から減少している。

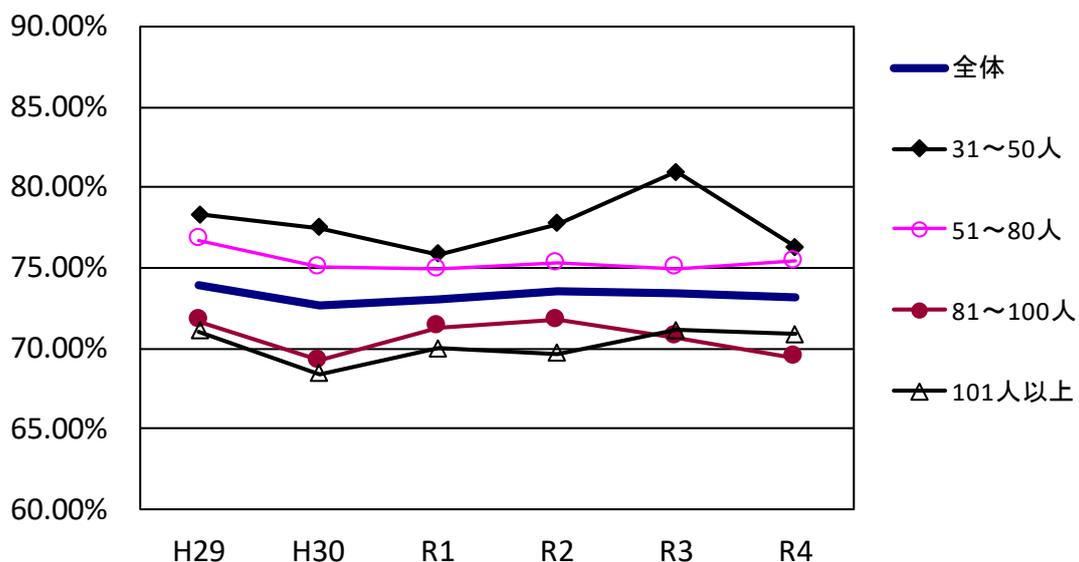
人件費比率+業務委託費比率 <9地区別>



(4) 定員規模別状況 (9 頁参照)

定員規模別では、「51~80人」で、前年度から増加しているが、それ以外では前年度から減少している。定員規模の大きい施設が低い比率となっており、定員規模の少ない施設との差は、縮小傾向となっている。

人件費比率+業務委託費比率 <定員区分別>



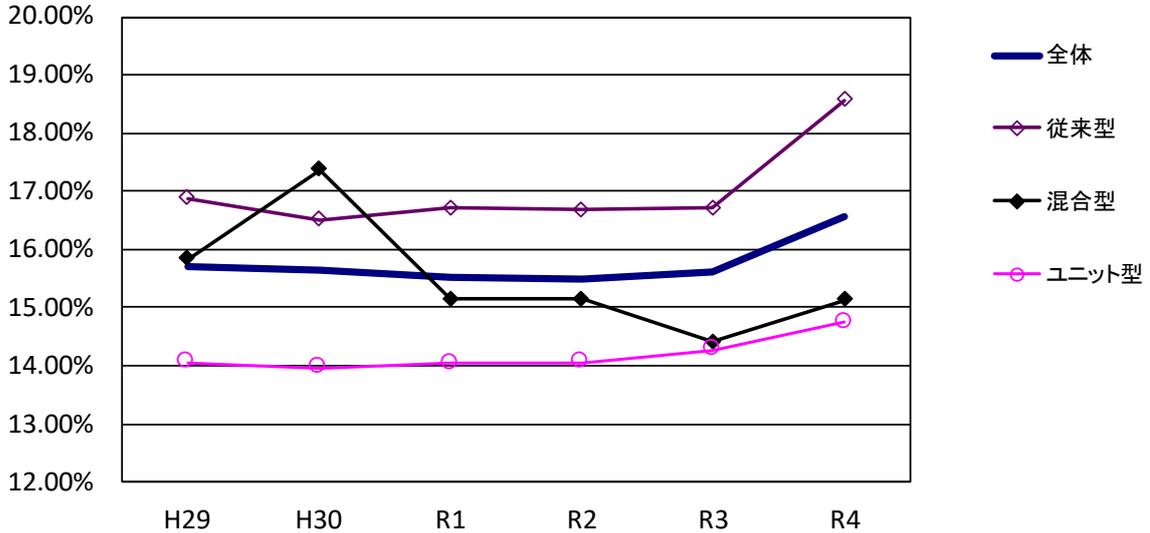
#### 4. 事業費の動向

「給食費」「介護用品費」「水道光熱費」などの事業費の比率は、全体で16.58%となっている。

##### (1) 居室タイプ別状況（8頁参照）

居室タイプ別ではユニット型より従来型のほうが高くなっている。すべての居室タイプで前年度から増加しており、従来型では1.84%増加している。

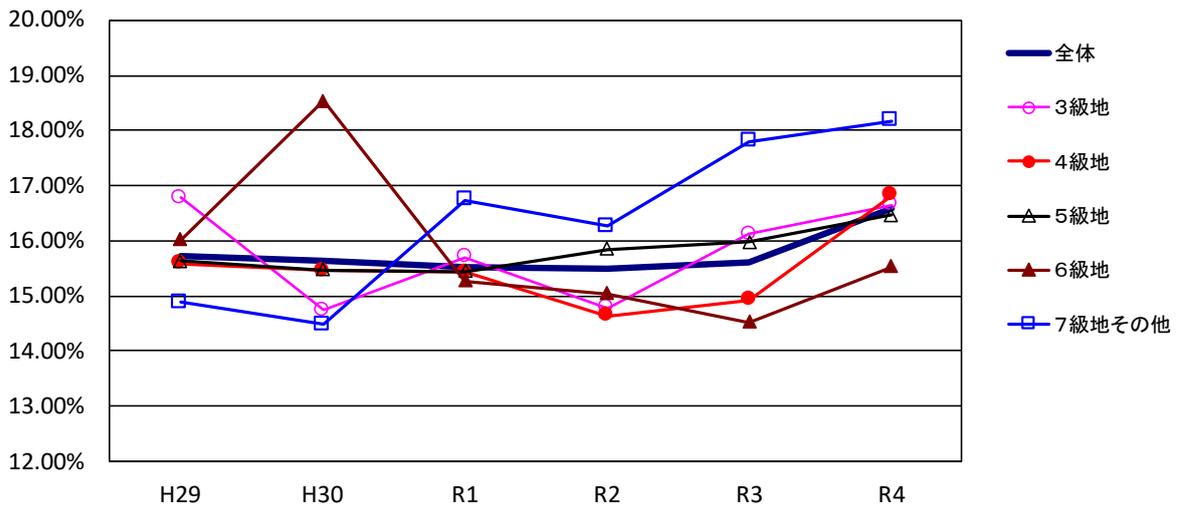
事業費比率 <居室タイプ別>



##### (2) 級地別状況（10頁参照）

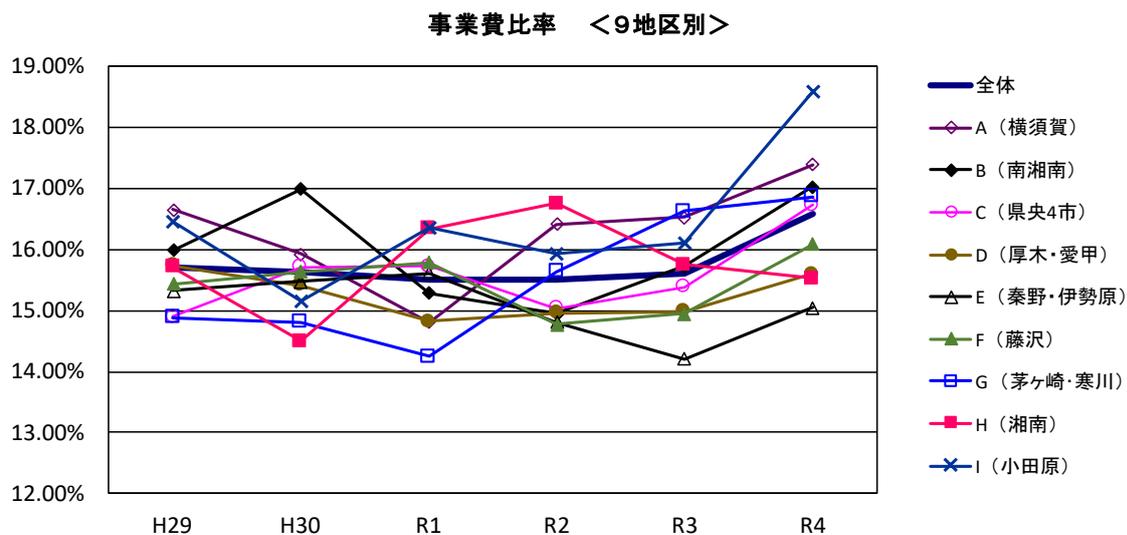
級地別では、すべての級地で前年度から増加しており、「4級地」で1.89%、「6級地」で1.01%それぞれ増加している。

事業費比率 <級地別>



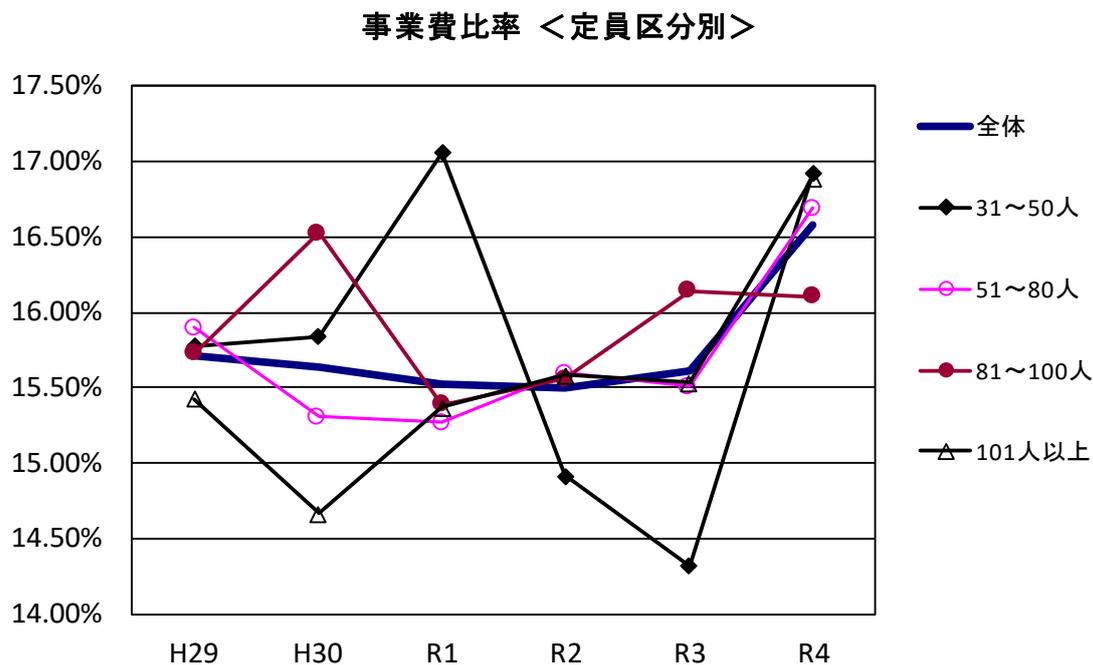
(3) 9地区別状況 (11頁参照)

9地区別では、「I」が前年度から2%以上増加し、「H」が前年度から0.23%減少している。それ以外の地区では、前年度からすべて増加している。



(4) 定員規模別状況 (9頁参照)

定員規模別では、「81~100人」が前年度から0.05%減少している。「31~50人」では前年度から2.60%増加している。それ以外の定員規模も、前年度から増加している。



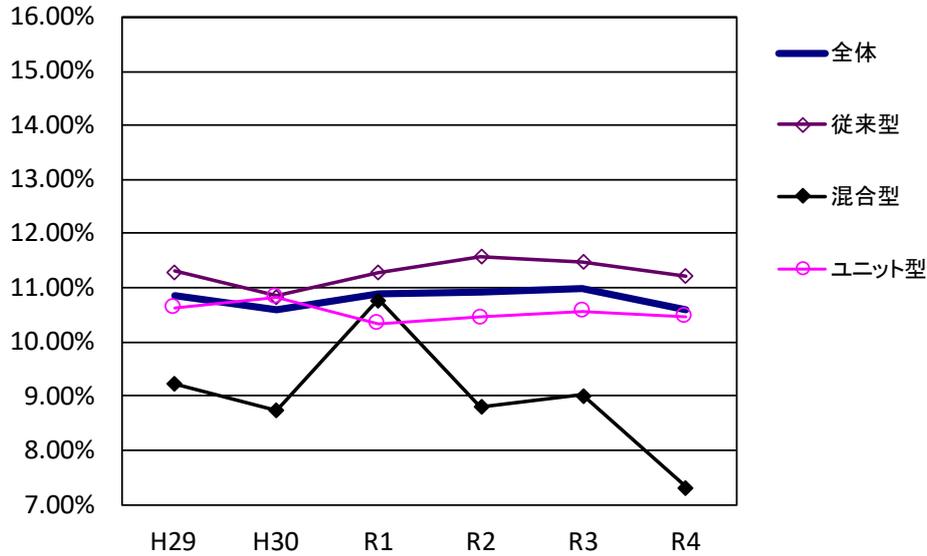
## 5. 事務費の動向

「業務委託費」「賃借料」「修繕費」などの事務費の比率は全体で10.60%となっている。

### (1) 居室タイプ別状況 (8 頁参照)

事務費比率を居室タイプ別にみると、ユニット型より従来型のほうが高くなっているが、双方とも経年での大きな変化はみられない。混合型は前年度から1.70%減少して7.32%となっているが、混合型に占める調査施設数の割合が約7%となっているため、個別のデータの影響を受けていることが考えられる。

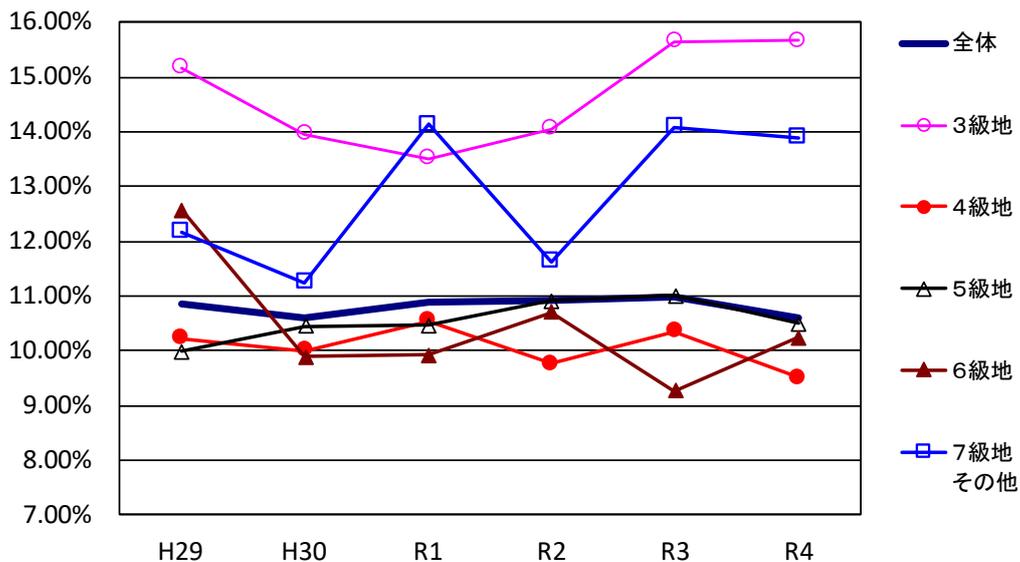
事務費比率 <居室タイプ別>



### (2) 級地別状況 (10 頁参照)

級地別では、「6級地」で0.98%増加している。「4級地」では前年度から0.85%減少しているが、それ以外の級地では、大きな変化はみられない。

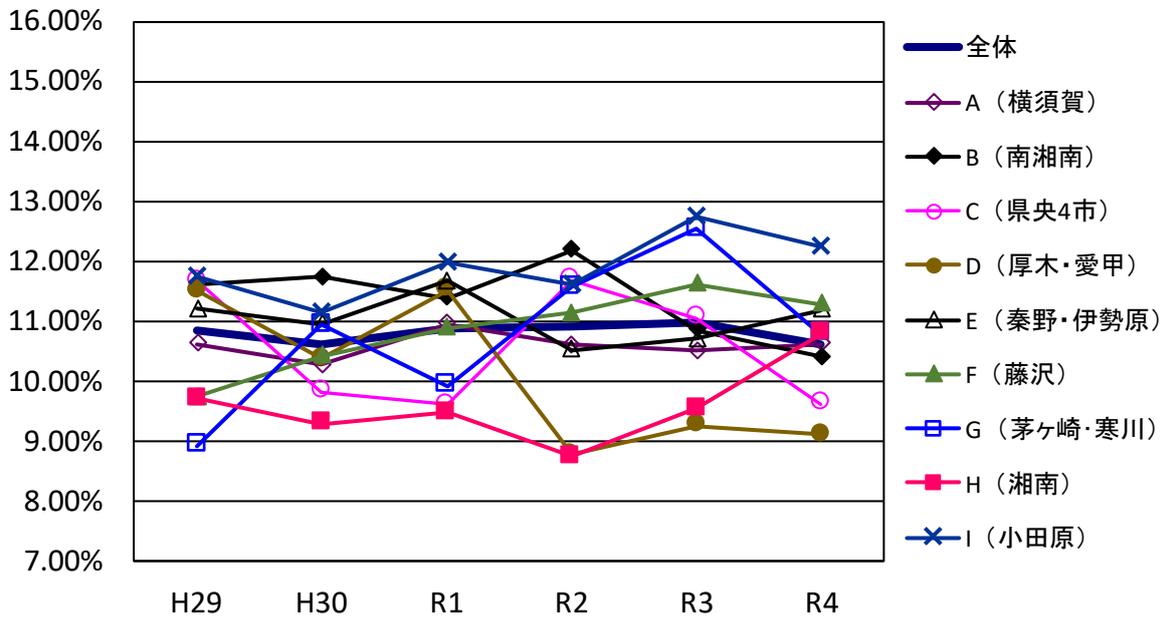
事務費比率 <級地別>



(3) 9地区別状況 (11 頁参照)

9地区別では、「H」が前年度から1%以上増加し、「C」、「G」が前年度から1%以上減少している。それ以外の地区では、前年度からの大きな変化はみられない。

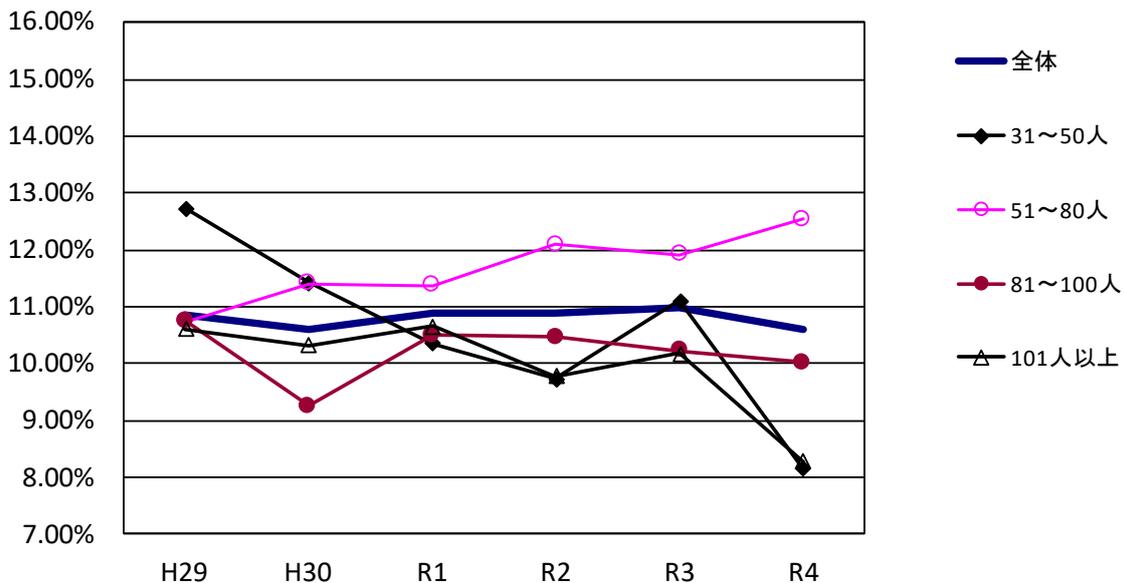
事務費比率 <9地区別>



(4) 定員規模別状況 (9 頁参照)

定員規模別では、「31~50人」、「101人以上」が前年度から1%以上減少している。いずれの定員規模も、比率が拡大してきていることがうかがえる。

事務費比率 <定員区分別>

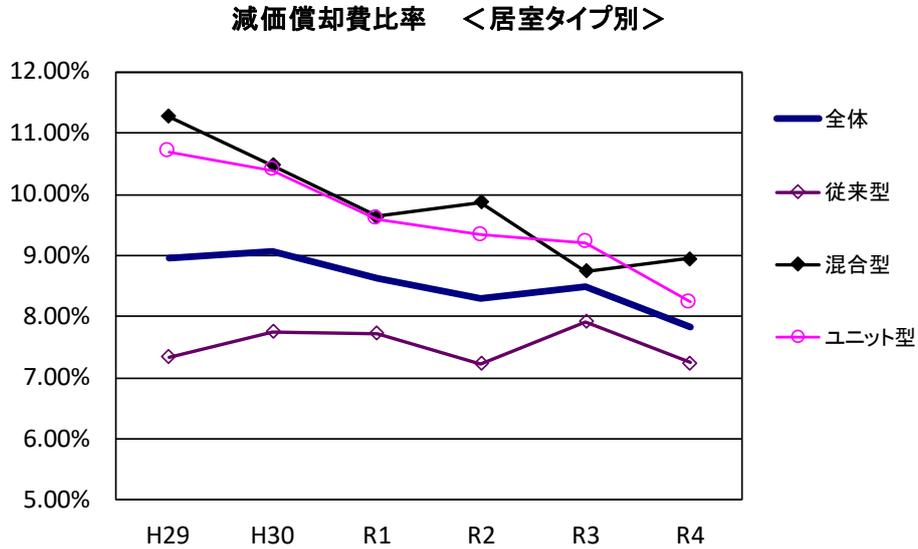


## 6. 減価償却費の動向

減価償却費比率をみると、全体では7.83%となっている。

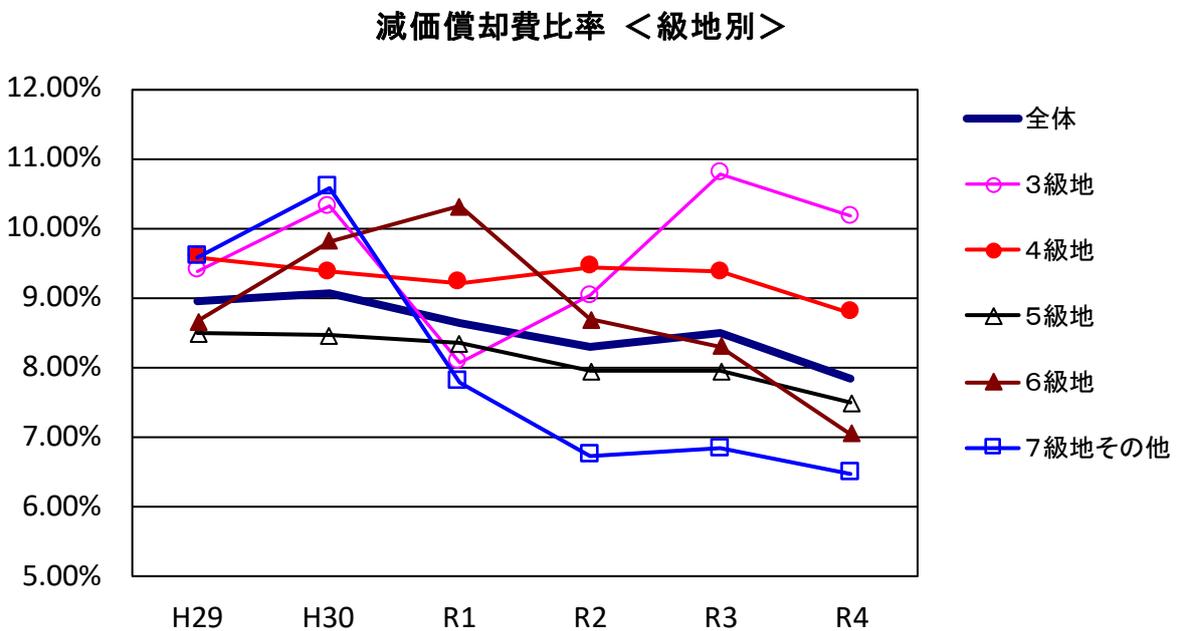
### (1) 居室タイプ別状況（8頁参照）

居室タイプ別では、混合型及びユニット型で比率が大きくなっている。これは、混合型及びユニット型建物の建築年数が浅い施設が多いことによる建築費が影響しているものと思われる。



### (2) 級地別状況（10頁参照）

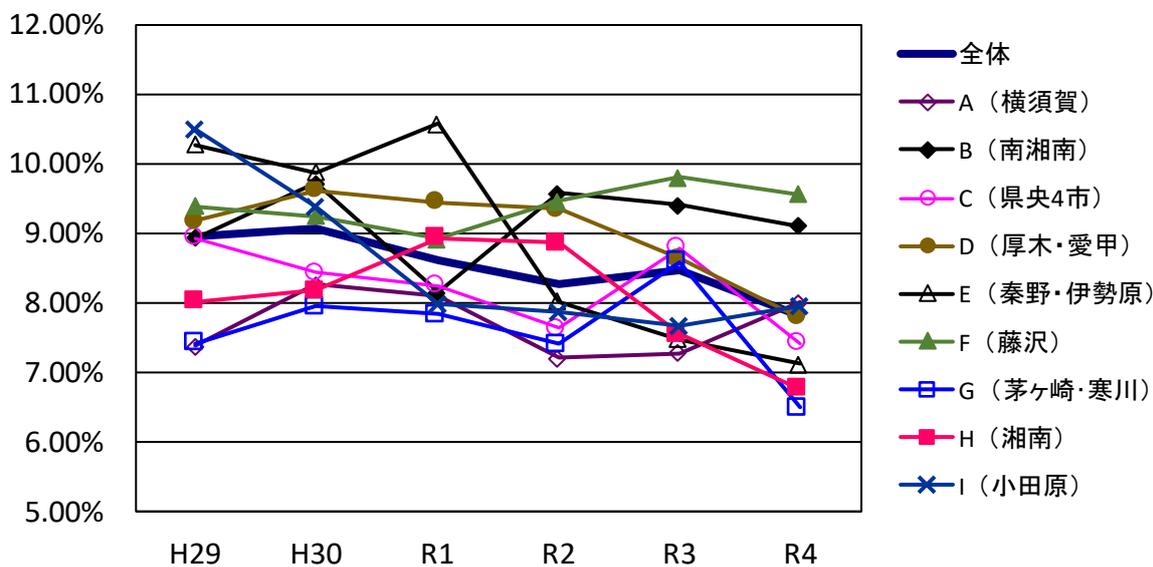
級地別では、すべての級地で前年度から減少している。



(3) 9地区別状況 (11 頁参照)

9地区別では、「A」、「I」が前年度から増加し、「C」、「G」が前年度から1%以上減少している。それ以外の地区では、前年度から減少している。

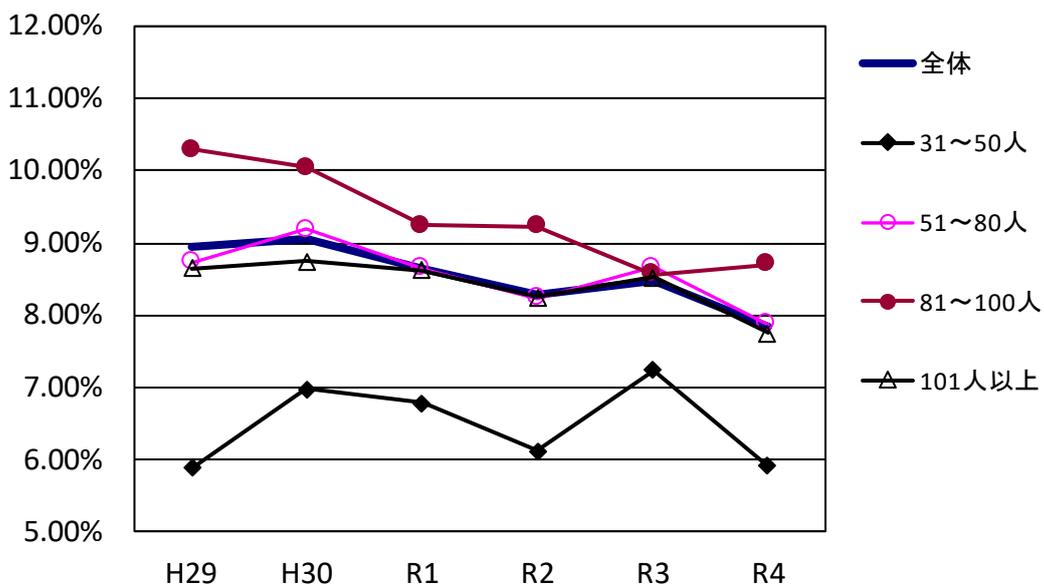
減価償却費比率 <9地区別>



(4) 定員規模別状況 (9 頁参照)

定員規模別では、「81~100人」で前年度から増加しているが、それ以外の定員規模では、減少しており、「31~50人」以外は8%~9%前後に収束している。

減価償却費比率 <定員区分別>

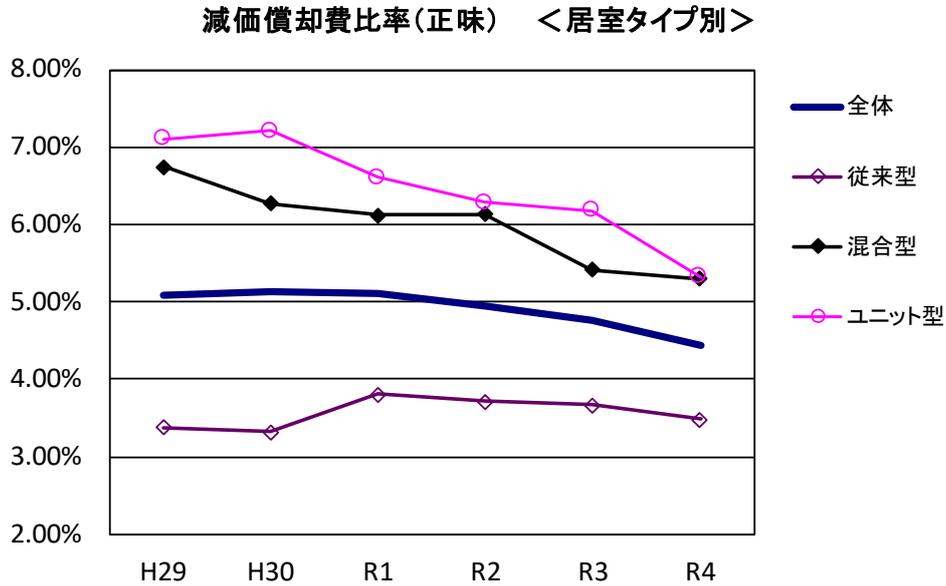


## 7. 自己負担分の減価償却費率

国庫補助金等相当分を控除した自己負担分の減価償却費（正味）をみると、全体では4.44%となっている。

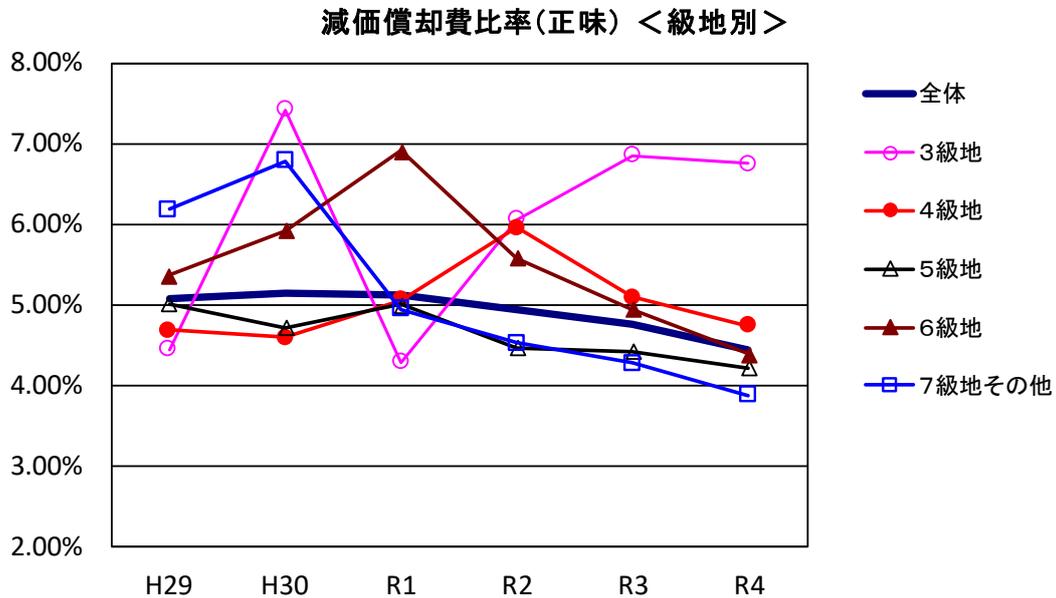
### (1) 居室タイプ別状況（8頁参照）

居室タイプ別では、従来型より混合型及びユニット型で負担が大きくなっている。これは、混合型及びユニット型建物の補助率（施設整備補助金等）低下が、影響しているものと思われる。



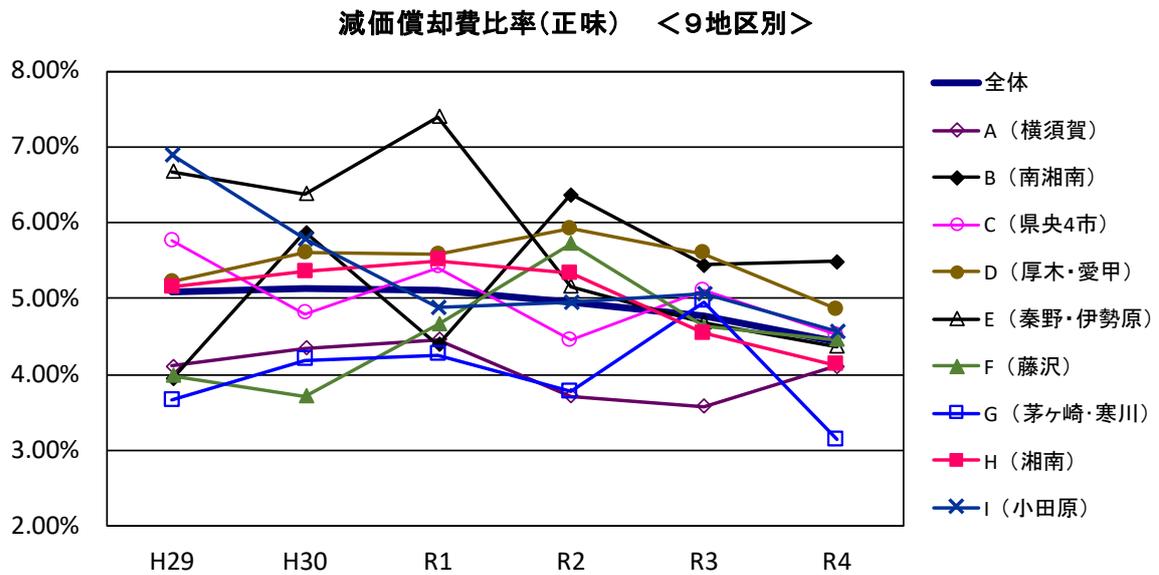
### (2) 級地別状況（10頁参照）

級地別では、すべての級地で前年度から減少している。



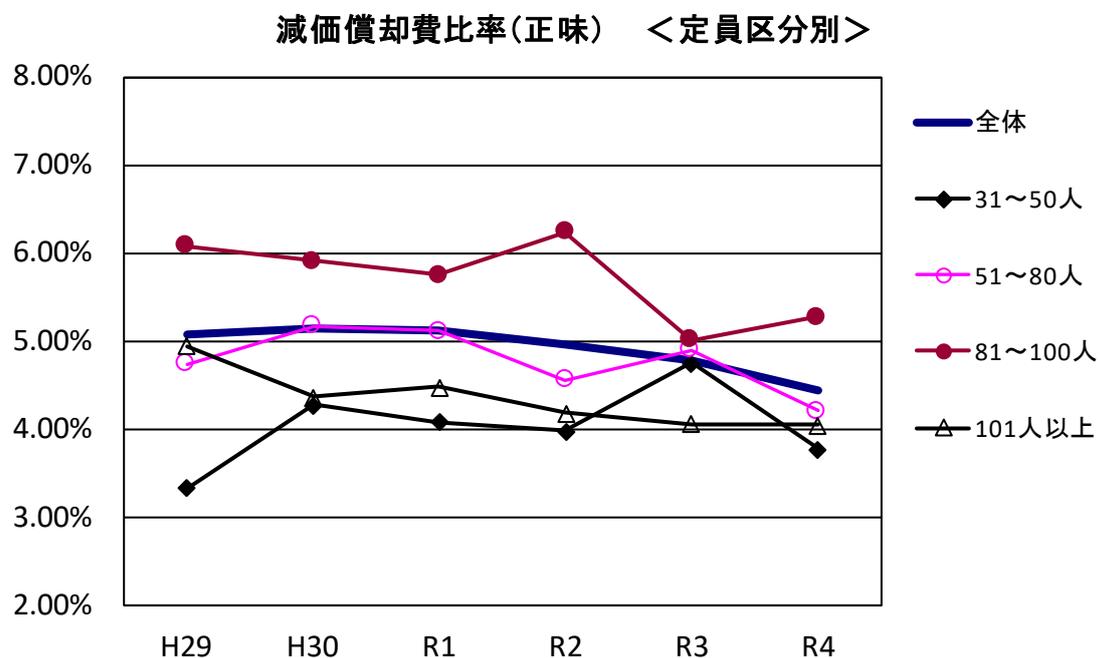
(3) 9地区別状況 (11 頁参照)

9地区別では、「A」、「B」が前年度から増加しており、「G」が前年度から1%以上減少している。それ以外の地区では、前年度から減少している。



(4) 定員規模別状況 (9 頁参照)

定員規模別では、「81~100人」の区分以外は、前年度から減少している。



## 8. 利用者に関する情報

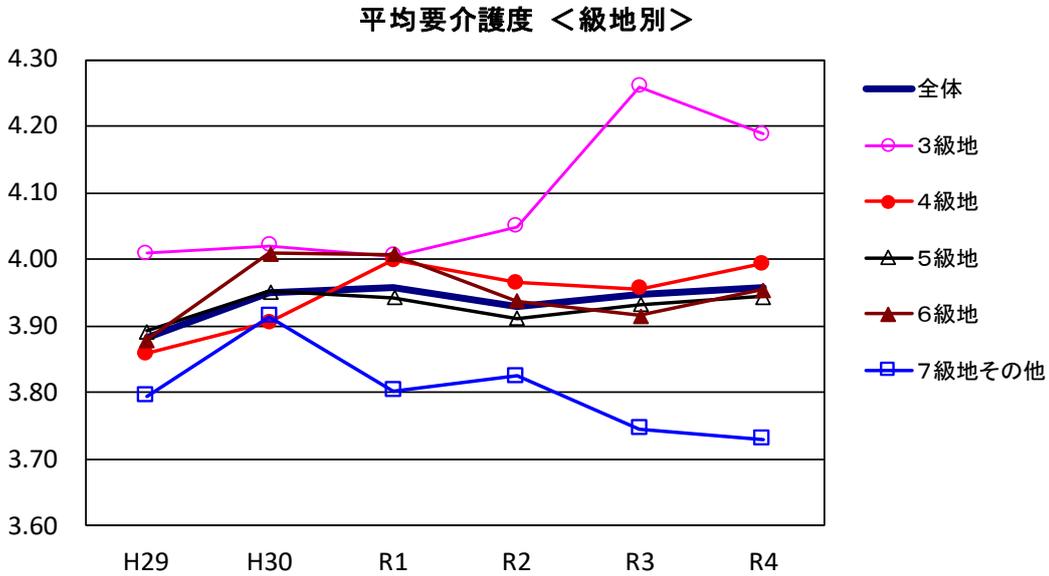
### (1) 特別養護老人ホームにおける平均要介護度の状況

介護報酬などの収入要素や介護費用などの費用要素に影響を与える平均要介護度をみると、全体で3.96となっている。

#### ア 級地別状況（10 頁参照）

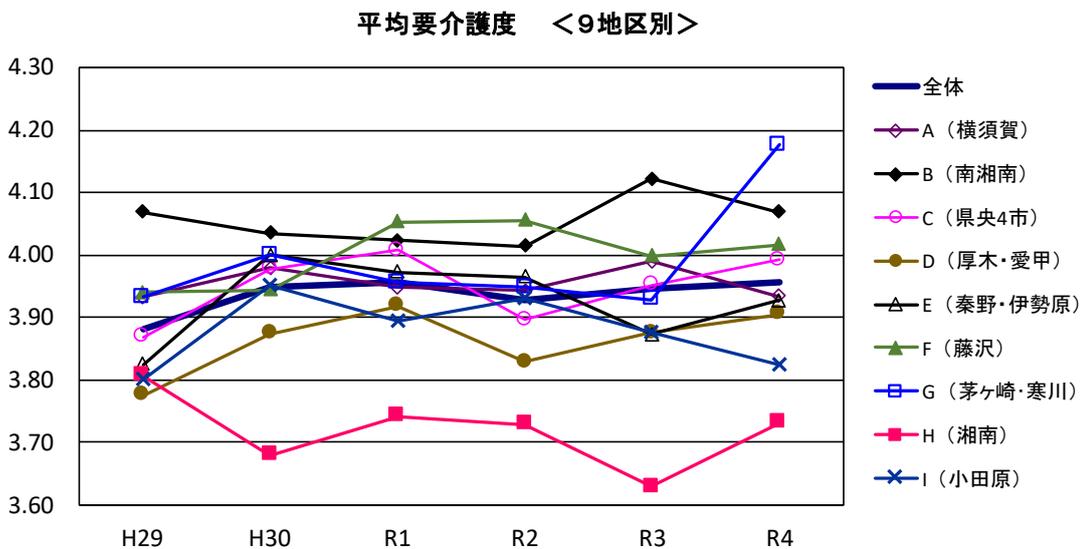
級地別状況では、「3級地」、「7級地その他」以外は、4前後に収束している。

なお、級地別平均要介護度を、経常増減差額比率（上記1（2））との関係で見ても特に関係性は見受けられない。



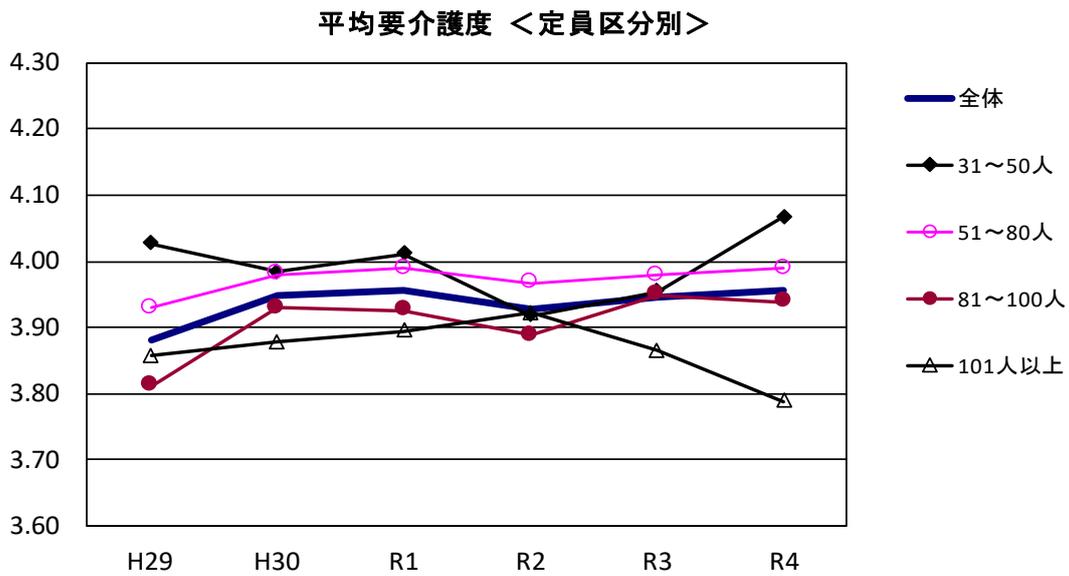
#### イ 9地区別状況（11 頁参照）

9地区別状況では、「G」、「H」以外は3.83~4.07に収束している。「G」は、前年度から上がり4.18となっている。



ウ 定員規模別状況（9 頁参照）

定員規模別では、「31～50 人」、「51～80 人」は前年度から上昇しており、「81～100 人」、「101 人以上」では、前年度から低下している。



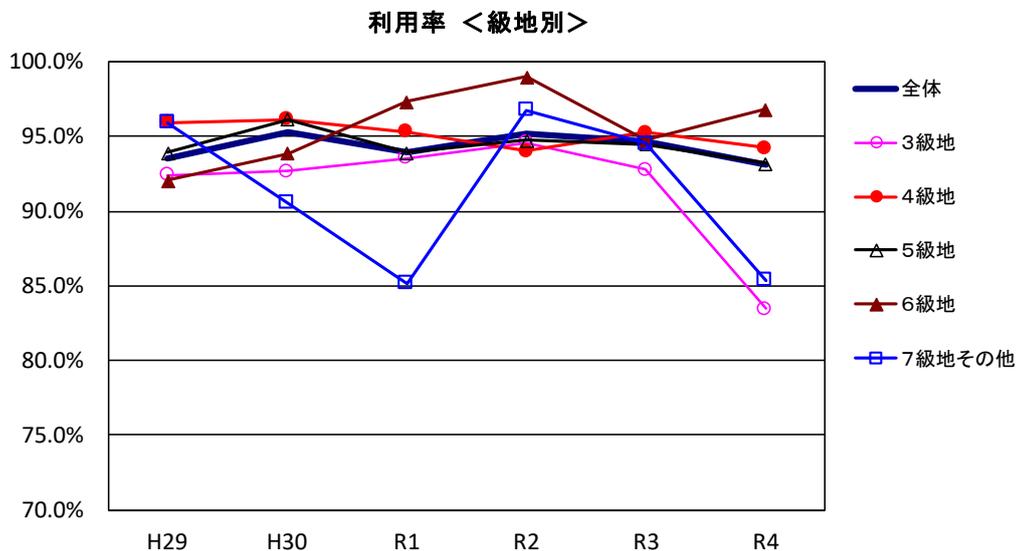
(2) 特別養護老人ホームにおける利用率の状況

定員数に対する利用者数をみると、全体で 93.1%となっている。

ア 級地別状況（10 頁参照）

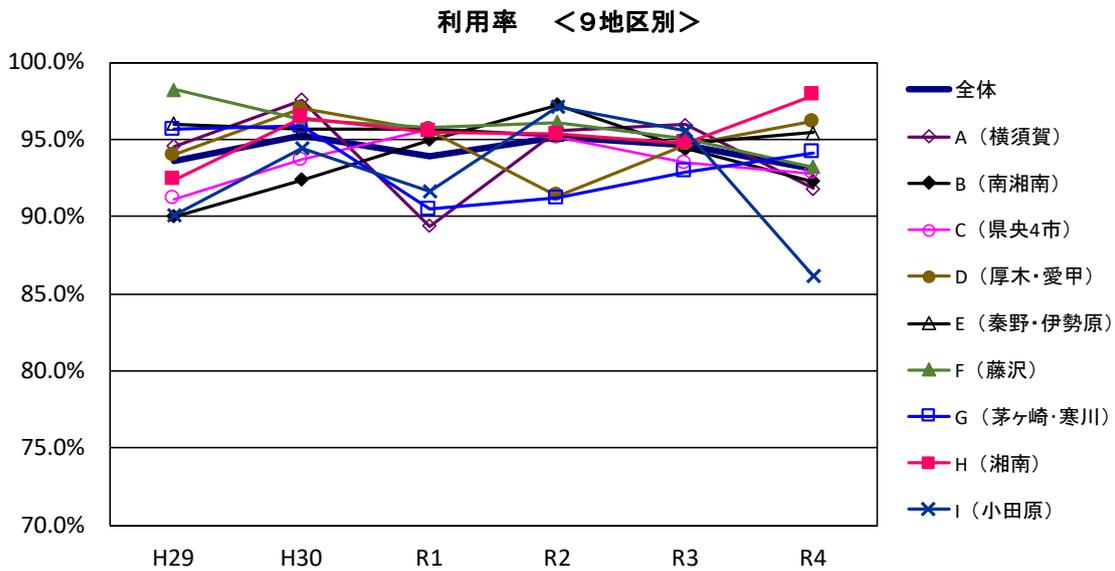
級地別状況では、「6 級地」で前年度から増加しているが、それ以外の級地では前年度から減少している。

なお、経常増減差額比率（上記 1（2））との関係では、利用率が最も高い「6 級地」（96.9%）がそれ以外の級地よりも、経常増減差額比率が高くなっており、関係性が見受けられる。



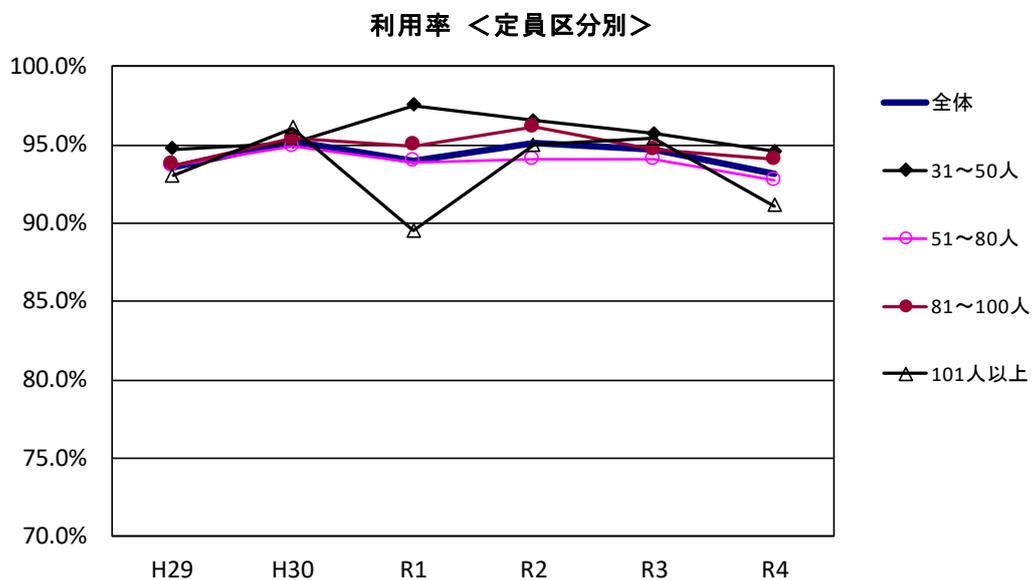
イ 9 地区別状況（11 頁参照）

9 地区別状況では、「D」、「G」、「H」が前年度から 1 %以上増加しており、「A」、「B」、「F」、「I」は同 1 %以上減少している。地区別の比率の幅が広がっていることが見受けられる。



ウ 定員規模別状況（9 頁参照）

定員規模別では、すべての定員規模で前年度から減少しており、定員規模間で比率の幅が拡大していることが見受けられる。

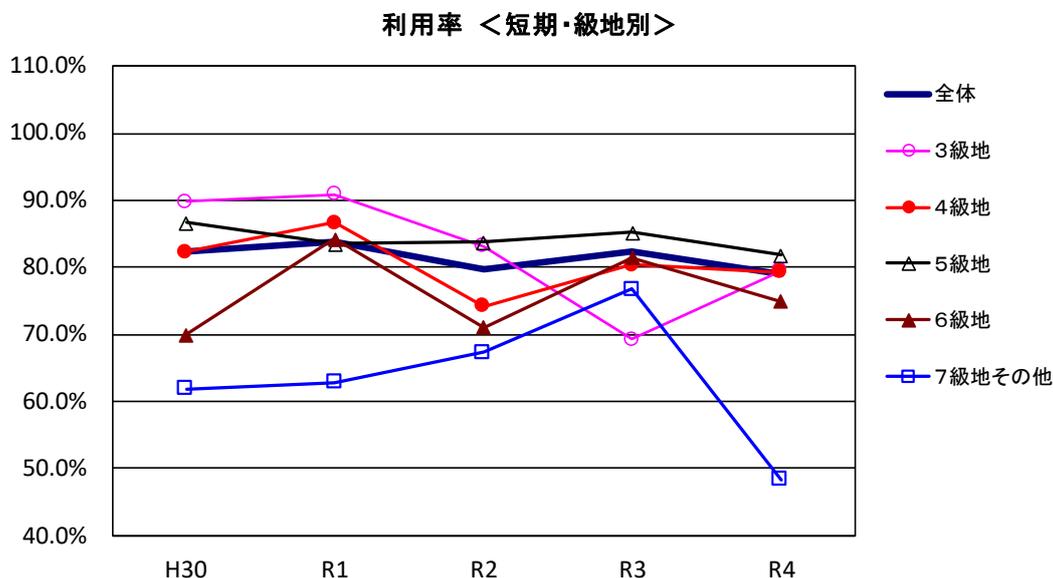


(3) 短期入所生活介護における利用率の状況

定員数に対する利用者数をみると、全体で79.0%となっている。

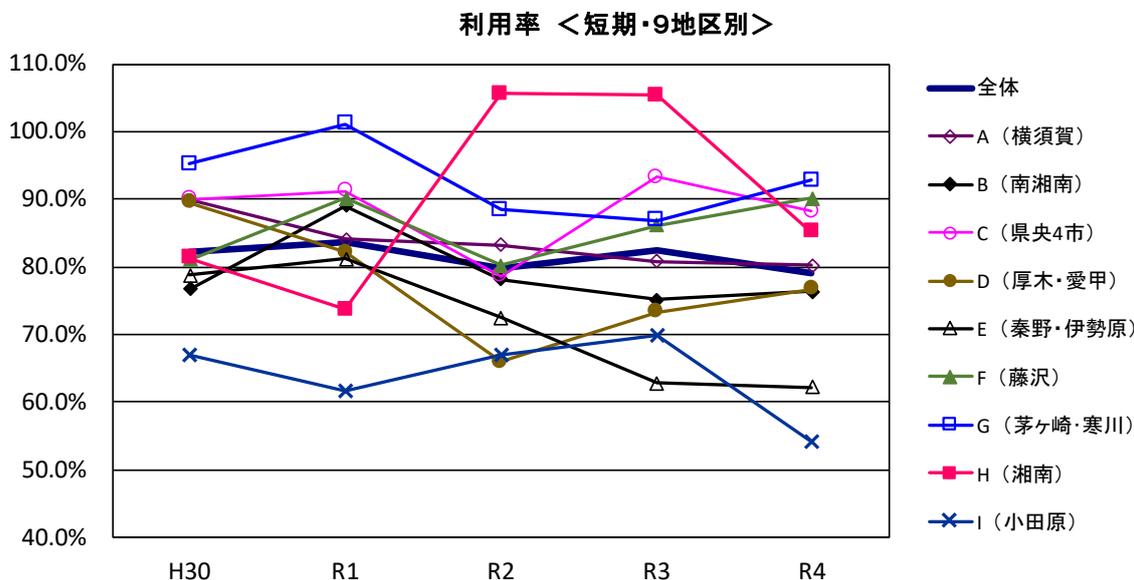
ア 級地別状況 (10 頁参照)

級地別状況では、「3級地」で前年度から10.3%増加しているが、それ以外の級地では減少しており、「7級地その他」では前年度から28.4%も減少している。



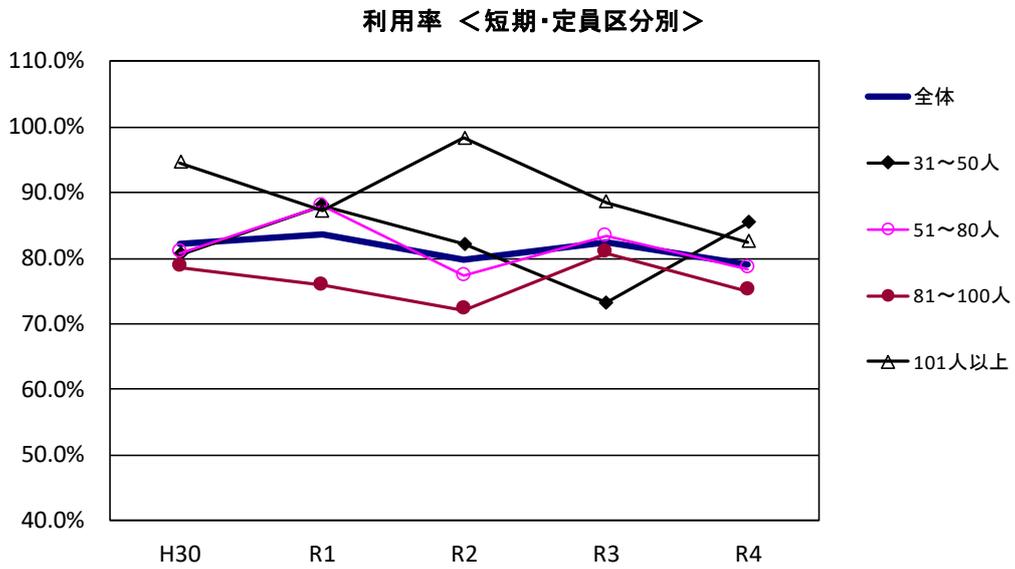
イ 9 地区別状況 (11 頁参照)

9地区別状況では、「G」が6.0%と大きく増加し、「H」が20.2%、「I」が15.7%減少するなど、地区別の値の増減幅が大きくなっていることが見受けられる。



ウ 定員規模別状況（9 頁参照）

短期入所生活介護の利用率を、併設している特別養護老人ホームの定員規模別に示すと、「31～50 人」は、12.2%と増加しているが、その他は前年度から減少しており、定員規模間での値は、収束していることが見受けられる。



## 9. 参考

(1) 介護職員処遇改善費導入後、介護職員等ベースアップ等加算以外で下記職種に施設経費で通常の昇給以外での給与のアップをしていますか。

	施設数	割合
アップしている	26	29.5%
アップしていない	36	40.9%
未回答	26	29.5%

対象職種（複数選択可）

	施設数	割合
看護職	24	18.3%
相談員	23	17.6%
ケアマネ	21	16.0%
機能訓練	18	13.7%
事務職	20	15.3%
調理員	6	4.6%
介護助手	10	7.6%
その他	9	6.9%

(2) 介護職員等の処遇改善をどのような方法でおこなっていますか。（複数選択可）

	施設数	割合
① 給与表を改定して賃金水準を引き上げ	20	13.8%
② 定期昇給を実施	48	33.1%
③ 各種手当の引き上げまたは新設	41	28.3%
④ 賞与等の支給金額の引き上げまたは新設	31	21.4%
⑤ その他	5	3.4%

(3) 介護助手を雇用していますか。

	施設数	割合
雇用している	44	50.0%
雇用していない	20	22.7%
未回答	24	27.3%

(4) 高齢協が実施する研修を利用していますか。

	施設数	割合
利用している	57	64.8%
利用していない	11	12.5%
未回答	20	22.7%

(5) オンライン研修を利用していますか。

高齢協の研修

	施設数	割合
利用している	53	60.2%
利用していない	14	15.9%
未回答	21	23.9%

民間事業者の研修

	施設数	割合
利用していない	2	2.3%
専ら利用している	3	3.4%
よく利用している	14	15.9%
時々利用している	50	56.8%
未回答	19	21.6%

## 【参考資料】

第8回 神奈川県域特別養護老人ホーム実態調査

調査票

## 第6章 調査票

### 令和5年度 神奈川県 特別養護老人ホーム 経営実態調査 Ver 1.00

1. 「令和5年度 経営実態調査」の各項目に入力してください。
2. チェックシートを確認します。
3. 提出用エラーチェックを実行し、Webシステムへアップロードしてください。

Webシステム URL : <https://fukushikikaku-research.com/facility/ka/login/>

お問い合わせ先 電話番号 : 03-5289-4056

#### 1. 令和5年度 経営実態調査

全ての調査票の該当欄に、必要な情報を入力してください。

- [調査票1\(基本情報\)](#)
- [調査票2\(事業活動明細書「新会計基準」\)](#)
- [調査票3\(職員情報\)](#)
- [調査票4\(職員情報2\)](#)
- [調査票5\(利用者情報\)](#)
- [調査票6\(令和4 加算・減算の状況\)](#)
- [調査票7\(自由記述項目\)](#)

#### 2. チェックシート

調査票に入力した値に誤りがないか、チェックシートを参照してください。  
チェックシート1は、確認欄(D列)で要確認と表示されている項目に関して、ご確認をお願いします。  
確認していただく調査票は、調査票(G列)および項目名(I列)をご確認ください。

チェックシート2は、調査票に記入していただいた結果が各種比率(F列)に記載されているため  
前年度の平均値(G列)と比較して、必要があれば修正をお願いします。

- [☆チェックシート1](#)
- [☆チェックシート2](#)

#### 3. 提出用エラーチェック

提出用のエラーチェックを実行してください。  
必須項目に値が入力されているか自動でチェックします。

確認事項では、集計に必要な情報をチェックしています。  
※確認事項が存在しても、Webシステムにアップロードできます。

提出用エラーチェック

- ① 「提出用エラーチェック」をクリックします。
- ② 確認事項が表示された場合は、調査票の入力に不備があります。  
確認事項に記載されている内容を確認し、修正した場合は  
再度提出用エラーチェックを実行してください。  
※確認事項がある場合でもWebシステムへの提出は可能です。

確認事項 :

令和5年度 神奈川県 特別養護老人ホーム 経営実態調査 調査票1<法人・施設の基本情報>

施設名称・事業所名称:

調査票1(基本情報)には、会員情報および昨年度ご回答いただいた内容を入力しています。  
ご確認のうえ、必要に応じて変更してください。  
回答欄に何も入力されていない項目は必ず入力してください。

項目	質問事項	回答欄	記入要領
1 共通	法人名称	社会福祉法人 文字	法人種別(社会福祉法人)以降の法人名を下のセルに入力してください。
2 共通	法人設立年月 (元号 年 月) 1: 明治 2: 大正 3: 昭和 4: 平成 5: 令和	選択 選択 選択	元号 年 月 回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる年(元号)、年、月をひとつずつ選択してください。
3 共通	施設名称	文字	特養 調査票の宛先となっている特別養護老人ホームの名称を入力してください。
4 共通	施設コード・・・福祉規格総合研究所にて入力いたしますので、記入不要です。	数字 0	福祉規格総合研究所にて入力いたしますので、記入不要です。
5 共通	郵便番号(例: 123-4567の場合、「1234567」と7桁の数値を入力してください。) 施設住所(都道府県、市区郡町村、それ以降の住所を分けて入力してください。) 郡と町村は「市区郡町村」欄に続けて入力してください。 (郡と町村を別の入力欄に分けて入力しないでください。)	数字 文字	都道府県 市区郡町村 住所
6 共通	地域区分	自動表示	施設住所(都道府県、市区郡町村)を正しく入力すると、地域区分が自動で表示されます。
共通	当調査票に関する御担当者氏名	文字	当調査票に関してお問合せをさせていただく場合の御担当者名を記入してください。
共通	御連絡先電話番号(市外局番から記入してください)	文字	当調査票に関してお問合せをさせていただく場合の電話番号を市外局番から記入してください。(例: 03-0000-0000)
共通	御連絡先Eメールアドレス	文字	当調査票に関してお問合せをさせていただく場合のEメールアドレスを記入してください。

令和5年度 神奈川県 特別養護老人ホーム 経営実態調査 調査票2<事業活動明細書「新会計基準」入力シート>  
施設名称・事業所名称:

事業活動計算書・事業活動明細書 ① (令和4年度、単位:円)

勘定科目		介護老人福祉施設	短期入所生活介護事業
		サービス区分	サービス区分
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	0	0
	施設介護料収益		
	居宅介護料収益		
	地域密着型介護料収益		
	利用者等利用料収益	0	0
	施設サービス利用料収益		
	居宅介護サービス利用料収益		
	地域密着型介護サービス利用料収益		
	食費収益(公費+一般+特定)		
	居住費収益(公費+一般+特定)		
	その他の利用料収益		
	その他の事業収益	0	0
	補助金事業収益(公費+一般)		
	市町村特別事業収益(公費+一般)		
	受託事業収益(公費+一般)		
	その他の事業収益		
経常経費寄附金収益			
その他の収益			
サービス活動収益計	0	0	

事業活動計算書・事業活動明細書 ② (令和4年度、単位:円)

勘定科目		介護老人福祉施設	短期入所生活介護事業
		サービス区分	サービス区分
サービス活動増減の部	人件費	0	0
	役員報酬		
	職員給料		
	職員賞与		
	賞与引当金繰入		
	非常勤職員給与		
	派遣職員費		
	退職給付費用		
	法定福利費		
	事業費	0	0
	給食費		
	介護用品費		
	医薬品費		
	診療・療養等材料費		
	保健衛生費		
	医療費		
	水道光熱費		
	燃料費		
	上記以外の事業費		
	事務費	0	0
	旅費交通費		
	研修研究費		
	水道光熱費		
	燃料費		
	修繕費		
	業務委託費		
	手数料		
うち人材紹介手数料			
上記以外の事務費			
利用者負担軽減額			
減価償却費			
国庫補助金等特別積立金取崩額 ※1			
徴収不能額			
徴収不能引当金繰入			
その他の費用			
サービス活動費用計	0	0	
サービス活動増減差額	0	0	

※1: -(マイナス)を付けて入力してください。

勘定科目		介護老人福祉施設	短期入所生活介護事業
		サービス区分	サービス区分
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	
		受取利息配当金収益	
		有価証券評価益	
		有価証券売却益	
		投資有価証券評価益	
		投資有価証券売却益	
		その他のサービス活動外収益	
		サービス活動外収益計	0
	費用	支払利息	
		有価証券評価損	
		有価証券売却損	
		投資有価証券評価損	
		投資有価証券売却損	
		その他のサービス活動外費用	
サービス活動外費用計	0	0	
サービス活動外増減差額		0	0
経常増減差額		0	0

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

◎職員数の内訳をご記入ください。

### 1. 常勤職員

	事業別内訳 (人)		計(円) B ・諸手当 含む ・年度	給(円) C ・一時 金を含む ・年度支	(円) D ・職員 給料 + 職員賞	り E ・常勤 職員 一人あ た
	介護老人福祉施設	短期入所 生活介護事業				
全体	0.00	0.00	0	0	0	職員数ゼロ
介護職員						職員数ゼロ
看護職員						職員数ゼロ
医師						職員数ゼロ
機能訓練指導員						職員数ゼロ
調理員						職員数ゼロ
生活相談員・介護支援専門員						職員数ゼロ
事務長・事務職員・その他の職員						職員数ゼロ

- ※1 職員の数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
- ※2 「事業別内訳 (人)」には、「職員給料」にて人件費を計上している職員の数を入力してください。毎月末や毎月1日など、各施設で把握している毎月の常勤職員の実数を合計し、その値を12(ヶ月)で割り戻した数値を入力してください。
- ※3 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
- ※4 「事務長・事務職員・その他の職員」は、間接業務の人件費を算出するため、施設長を除いてください。
- B 職員給料およびC 職員賞とは資金収支計算書の額を入力してください。

### 2. 非常勤職員

	事業別内訳 (人)		計(円) B ・賞 ・非常勤 給与 含む ・年度計	り C ・非 常勤 職員 一人あ た
	介護老人福祉施設	短期入所 生活介護事業		
全体	0.00	0.00	0	職員数ゼロ
介護職員				職員数ゼロ
看護職員				職員数ゼロ
医師				職員数ゼロ
機能訓練指導員				職員数ゼロ
調理員				職員数ゼロ
生活相談員・介護支援専門員				職員数ゼロ
事務長・事務職員・その他の職員				職員数ゼロ

- ※1 職員の数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
- ※2 「事業別内訳 (人)」には、「非常勤職員給与」にて人件費を計上している職員数を常勤換算して入力してください。常勤換算は、非常勤職員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出(常勤換算)します。毎月の人数の平均値を入力してください。
- ※3 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
- ※4 「事務長・事務職員・その他の職員」は、間接業務の人件費を算出するため、施設長を除いてください。
- B 非常勤給与とは資金収支計算書の額を入力してください。

### 3. 派遣職員

	事業別内訳 (人)		計(円) B ・年度 派遣 職員 費	り C ・人 件 派 遣 職員 一人あ た
	介護老人福祉施設	短期入所 生活介護事業		
全体	0.00	0.00	0	職員数ゼロ
介護職員				職員数ゼロ
看護職員				職員数ゼロ
医師				職員数ゼロ
機能訓練指導員				職員数ゼロ
調理員				職員数ゼロ
生活相談員・介護支援専門員				職員数ゼロ
事務長・事務職員・その他の職員				職員数ゼロ

- ※1 職員の数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
- ※2 「事業別内訳 (人)」には、「派遣職員費」にて人件費を計上している派遣職員数を常勤換算して入力してください。常勤換算は、派遣職員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出(常勤換算)します。毎月の人数の平均値を入力してください。
- ※3 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
- ※4 「事務長・事務職員・その他の職員」は、間接業務の人件費を算出するため、施設長を除いてください。
- B 派遣職員費は資金収支計算書の額を入力してください。

[トップページに戻る](#)

令和5年度 神奈川県 特別養護老人ホーム 経営実態調査 調査票4<職員に関する情報2>  
施設名称・事業所名称：

1. 1年間の採用者・退職者の人数を記入してください。

	採用者		退職者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護職	人	人	人	人
看護・機能訓練	人	人	人	人
その他	人	人	人	人

※非常勤は常勤に換算して人数を記入してください。  
調査票3（職員情報）の2. 非常勤職員の※2を参照してください。

[トップページに戻る](#)

令和5年度 神奈川県 特別養護老人ホーム 経営実態調査 調査票5<利用者に関する情報>  
施設名称・事業所名称：

◎利用者の内訳をご記入ください。

項目	介護老人福祉施設	短期入所生活介護事業
	サービス区分	サービス区分
定員数 ※1	0.00	0.00
うち、多床室の定員数		
うち、従来型個室の定員数		
うち、ユニット型個室の定員数		
うち、ユニット型準個室の定員数		
年間総事業日数（最大値は365日）		
年間延べ利用者数合計(人日) ※2	0	0
年間延べ利用者数<要支援1（介護予防）>(人日)		
年間延べ利用者数<要支援2（介護予防）>(人日)		
年間延べ利用者数<要介護1>(人日)		
年間延べ利用者数<要介護2>(人日)		
年間延べ利用者数<要介護3>(人日)		
年間延べ利用者数<要介護4>(人日)		
年間延べ利用者数<要介護5>(人日)		

※1 「定員数」において年度途中に増減のあった場合には、年平均の定員数を入力してください。  
(小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。)

※2 特養における「年間延べ人数」には、措置対象者を含まないでください。  
いわゆる空きベット利用の短期入所は、短期入所生活介護事業サービス区分欄に「年間延べ人数」をご記入ください。

令和5年度 神奈川県 特別養護老人ホーム 経営実態調査 調査票6<加算・減算の状況>  
施設名称・事業所名称：

各欄の色が白い箇所を選択してください。

(減算の状況)

- \* 各欄の白色の箇所を選択すると右に矢印が出ますので、そこをクリックして減算の状況を入力してください。
- \* 令和4年4月から令和5年3月までの間で減算があった場合には「減算あり」を選択してください。

(加算の状況)

- \* 各欄の白色の箇所を選択すると右に矢印が出ますので、そこをクリックして加算の状況を入力してください。
- \* 令和4年4月から令和5年3月までの間で加算の請求があった場合には「加算あり」を選択してください。

1. の加算・減算の状況をご記入ください。

(減算の状況)

1	夜勤の勤務条件に関する基準を満たさない	×97/100	
2	定員超過	×70/100	
3	介護・看護職員又は介護支援専門員が欠員	×70/100	
4	ユニット型施設基準を満たさない	×97/100	
5	身体拘束廃止未実施		
6	安全管理体制未実施減算	△5単位 (令和3年10月から)	

(加算の状況)

1	日常生活継続支援 (従来型施設を対象)	36単位	
2	日常生活継続支援 (ユニット型施設を対象)	46単位	
3	看護体制 (Ⅰ) (常勤看護師の配置)	6単位 又は 4単位	
4	看護体制 (Ⅱ) (24時間連絡体制の確保)	13単位 又は 8単位	
5	夜勤職員配置 (Ⅰ) (従来型施設を対象)	22単位 又は 13単位	
6	夜勤職員配置 (Ⅱ) (ユニット型施設を対象)	27単位 又は 18単位	
7	夜勤職員配置 (Ⅲ) (従来型施設を対象)	28単位 又は 16単位	
8	夜勤職員配置 (Ⅳ) (ユニット型施設を対象)	33単位 又は 21単位	
9	常勤医師配置	25単位	
10	精神科医師療養指導	5単位	
11	障害者生活支援体制 (Ⅰ)	26単位	
12	障害者生活支援体制 (Ⅱ)	41単位	
13	口腔衛生管理 (Ⅰ)	90単位	
14	口腔衛生管理 (Ⅱ)	110単位	
15	在宅復帰支援機能	10単位	
16	科学的介護推進体制加算 (Ⅰ)	40単位	
17	科学的介護推進体制加算 (Ⅱ)	50単位	
18	安全対策体制加算	20単位	
19	サービス提供体制強化 (Ⅰ)	22単位	
20	サービス提供体制強化 (Ⅱ)	18単位	
21	サービス提供体制強化 (Ⅲ)	6単位	
22	介護職員処遇改善 (Ⅰ)	所定単位×83/1000	
23	介護職員処遇改善 (Ⅱ)	所定単位×60/1000	
24	介護職員処遇改善 (Ⅲ)	所定単位×33/1000	
25	介護職員等特定処遇改善加算 (Ⅰ)	所定単位数×27/1000	
26	介護職員等特定処遇改善加算 (Ⅱ)	所定単位数×23/1000	
27	介護職員等ベースアップ等支援加算	所定単位数×16/1000	

28	準ユニットケア	5単位	
29	生活機能向上連携（Ⅰ）	100単位	
30	生活機能向上連携（Ⅱ）	200単位 又は 100単位	
31	個別機能訓練（Ⅰ）	12単位	
32	個別機能訓練（Ⅱ）	20単位	
33	ADL維持等加算（Ⅰ）	30単位	
34	ADL維持等加算（Ⅱ）	60単位	
35	若年性認知症入所者受入	120単位	
36	外泊時費用	246単位	
37	外泊時在宅サービス利用費用	560単位	
38	初期加算	30単位	
39	再入所時栄養連携	200単位	
40	退所前訪問相談援助	460単位	
41	退所後訪問相談援助	460単位	
42	退所時相談援助	400単位	
43	退所前連携	500単位	
44	栄養マネジメント強化	11単位	
45	経口移行	28単位	
46	経口維持（Ⅰ）	400単位	
47	経口維持（Ⅱ）（（Ⅰ）を算定し医師等が関与）	100単位	
48	療養食	6単位	
49	配置医師緊急時対応	早朝・夜間の場合 650単位	
50	配置医師緊急時対応	深夜の場合 1,300単位	
51	看取り介護（Ⅰ）	死亡日以前31日以上45日以下	72単位
52	看取り介護（Ⅰ）	死亡日以前4日以上30日以下	144単位
53	看取り介護（Ⅰ）	死亡日以前2日又は3日	680単位
54	看取り介護（Ⅰ）	死亡日	1,280単位
55	看取り介護（Ⅱ）	死亡日以前31日以上45日以下	72単位
56	看取り介護（Ⅱ）	死亡日以前4日以上30日以下	144単位
57	看取り介護（Ⅱ）	死亡日以前2日又は3日	780単位
58	看取り介護（Ⅱ）	死亡日	1,580単位
59	在宅・入所相互利用	40単位	
60	認知症専門ケア（Ⅰ）（専門的な認知症ケアの実施）	3単位	
61	認知症専門ケア（Ⅱ）（認知症ケアの指導等の実施）	4単位	
62	認知症行動・心理症状緊急対応	200単位	
63	褥瘡マネジメント（Ⅰ）	3単位	
64	褥瘡マネジメント（Ⅱ）	13単位	
65	排せつ支援（Ⅰ）	10単位	
66	排せつ支援（Ⅱ）	15単位	
67	排せつ支援（Ⅲ）	20単位	
68	自立支援促進	300単位	

令和5年度 神奈川県 特別養護老人ホーム 経営実態調査 調査票7<自由記述項目>  
施設名称・事業所名称：

○現在、人材確保・育成・定着検討委員会を設置して、対策を検討しています。  
この自由記述でいただいたご意見、取組を検討の材料としたいと思いますので、是非ご協力をお願いします。

1. 介護職員処遇改善費導入後、介護職員等ベースアップ等加算以外で下記職種に施設経費で通常の昇給以外で給与のアップをしていますか。（○印で記載してください。以下同じ。）

している	していない	対象職種	看護職	相談員	ケアマネ	機能訓練	事務職	調理員	介護助手	その他
			○	○			○			

2. 介護職員等の処遇改善をどのような方法でおこなっていますか、該当する方法すべてに○印で記載してください。

①給与表を改定して賃金水準を引き上げ	○
②定期昇給を実施	
③各種手当の引き上げまたは新設	○
④賞与等の支給金額の引き上げまたは新設	
⑤その他	

3. 人事評価の実施方法を具体的に記載してください。また、感じている課題を記載してください。

（実施方法）	
（課題）	

4. 未経験で中途採用者の育成に効果があった取組事例を記載してください。

--

5. 産休・育児時の職員不足にどの様に対応していますか。（退職職員の復帰、派遣職員の採用など）

--

6. 介護助手を雇用していますか。また、介護助手の採用についてどの様に考えていますか。

雇用	非雇用	介護助手の採用について
○		

7. 高齢協が実施する研修を利用していますか。

利用	非利用	非利用の理由
○		

8. オンライン研修を利用していますか。

高齢協の研修		民間事業者の研修			
利用	非利用	非利用	専ら利用	よく利用	時々利用
	○				

※ ご協力有り難うございました。

令和5年度 神奈川県 特別養護老人ホーム 経営実態調査<チェックシート1>  
施設名称・事業所名称:

- \*記入要領等に従って、調査票1から7を入力した後、このチェックシートで入力内容のチェックをお願いします。
- \*水色の「確認欄」に「要確認」や「未入力」マークがある場合は、該当箇所を入力内容を再度確認願います。
- \*再確認の結果、修正すべき場合は、該当箇所の修正を行い、再度このチェックシートで「要確認」マークが消えているかどうか確認してください。
- \*「確認欄」に「要確認」マークがある場合でも、入力内容に誤りがなく、なんらかの事情がある場合は、その内容を右欄（「事情記入欄」）にご記入ください。
- \*また、薄緑色の確認欄に数値が記載されている箇所については、入力数値、あるいは入力数値から比率を計算した結果の数値を載せています。  
確認の上、修正が必要であれば該当箇所（データを入力した元の場所）の数値の修正をお願いします。
- \*データ入力をミスを出さるだけ少なくし、調査結果をより正確なものにするためのチェックとなりますので、ご協力をよろしく願います。
- \*提出に当たっては、全ての「要確認」マークがなくなったことを確認してください。（何らかの事情によって、「要確認」マークが残っている場合を除きます）  
なお、確認欄に掲載されている数値は消えずに残ります。

No.	確認欄	確認欄に「要確認」のマークがある理由	確認する項目（位置）		事情記入欄 「要確認」マークがあっても、入力した数値に誤りが無い場合、下欄にその事情等をご記入ください。	
			調査票	問番号		項目名
1	要確認	「法人名称」欄に法人名称が記入されていません。	調査票1	1	法人名称	
2	要確認	「施設名称」欄に施設名称が記入されていません。	調査票1	3	施設名称	
3		指定介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「人件費」の合計がゼロになっています。	調査票2		指定介護老人福祉施設サービス区分の人件費合計欄とその内訳入力欄 短期入所生活介護事業サービス区分の人件費合計欄とその内訳入力欄	
4		指定介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「事業費」と「事務費」の合計がゼロになっています。	調査票2		指定介護老人福祉施設サービス区分の事業費・事務費合計欄とその内訳入力欄 短期入所生活介護事業サービス区分の事業費・事務費合計欄とその内訳入力欄	
5		介護保険事業収益の中の「施設介護料収益」がゼロになっています。 特に貴施設が民営施設の場合、ご確認ください。	調査票2		指定介護老人福祉施設サービス区分の介護保険事業収益の中の施設介護料収益欄	→
6		利用者等利用料収益の中の「食費収益」欄がゼロになっています。	調査票2		指定介護老人福祉施設サービス区分の利用者等利用料収益の中の食費収益欄	→
7		利用者等利用料収益の中の「居住費収益」欄がゼロになっています。	調査票2		指定介護老人福祉施設サービス区分の利用者等利用料収益の中の居住費収益欄	→
8		指定介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業の「減価償却費」がゼロになっています。 特に貴施設が民営施設の場合、ご確認ください。	調査票2		指定介護老人福祉施設サービス区分の減価償却費欄 短期入所生活介護事業サービス区分の減価償却費欄	→
9		常勤職員（正職員）数の中の「介護職員」・「看護職員」がゼロになっています。	調査票3		指定介護老人福祉施設サービス区分の常勤職員（正職員）数の中の「介護職員」・「看護職員」欄	
10		減価償却費の数値が、サービス活動増減の部にある「国庫補助金特別積立金取崩額」よりも小さくなっています。 ※左の欄の数値は金額を表示しています。	調査票2		指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分について、「減価償却費」と「国庫補助金特別積立金取崩額」の欄	→
11		「支払利息」の数値が、「借入金利息補助金収益」より小さくなっています。 ※左の欄の数値は金額を表示しています。	調査票2		指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分について、「支払利息」と「借入金利息補助金収益」の欄	
12		年間総事業日数が365日より大きくなっています。 年間総事業日数が記入されていない場合「未入力」と表示されています。 ※左の欄の数値は記入された日数を表示しています。	調査票5		指定介護老人福祉施設サービス区分の利用者に関する情報の「年間総事業日数」欄	
13		介護老人福祉施設の定員数がゼロまたは、400名以上となっています。 ※左の欄の数値は記入された定員数を表示しています。	調査票5		利用者に関する情報 指定介護老人福祉施設および短期入所生活介護施設サービス区分の定員数	
14		「利用者1人1日あたり食費収益」が1,000円以下または、2,000円以上となっています。 ※左の欄の数値は計算した「利用者1人1日あたり食費収益」を表示しています。	調査票2 調査票5		調査票2 指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分についての「食費収益」 調査票5 指定介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護事業サービス区分についての利用者に関する情報の「年間延べ利用者数合計（人日）」 【計算式】 食費収益÷年間延べ利用者数合計（人日）	→

\*入力していただいた数値から主要な経営成績等を計算すると、以下の表のようにになります。  
\*確認の上、修正が必要であれば、右側の計算式を参考に該当箇所の数値の修正をお願いします。

経営成績		計算結果	参考	計算式
			R3年度神奈川平均 <民設民営>	
経常増減差額比率	サ一ビス活動収益対経常増減差額比率	%	0.90	経常増減差額÷サ一ビス活動収益計×100(%)
	同(補助金を除く)	%	0.53	(経常増減差額-補助金事業収益)÷(サ一ビス活動収益計-補助金事業収益)×100(%)
	同(国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	-2.82	(経常増減差額-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サ一ビス活動収益計×100(%)
費用比率	人件費比率	%	67.54	人件費÷サ一ビス活動収益計×100(%)
	事業費比率	%	15.61	事業費÷サ一ビス活動収益計×100(%)
	事務費比率	%	10.99	事務費÷サ一ビス活動収益計×100(%)
	光熱水費比率	%	4.26	(水道光熱費<事務>+水道光熱費<事業>)÷サ一ビス活動収益計×100(%)
	修繕費比率	%	0.97	修繕費÷サ一ビス活動収益計×100(%)
	業務委託費比率	%	5.91	業務委託費÷サ一ビス活動収益計×100(%)
	減価償却費比率	%	8.48	減価償却費÷サ一ビス活動収益計×100(%)
	同(正味)	%	4.77	(減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サ一ビス活動収益計×100(%)
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	56.21	給食費÷食費収益×100(%)
	利用者1人1日あたり給食費	円	830	給食費÷年間延べ利用者数合計(円)
サ一ビス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサ一ビス活動収益	円	13,653	サ一ビス活動収益計÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,489	食費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,488	居住費収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,424	施設介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%	94.7	年間延べ利用者数合計÷(介護老人福祉施設定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度		3.95	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
サ一ビス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,242	居宅介護料収益÷年間延べ利用者数合計(円)
	利用率	%	82.5	年間延べ利用者数合計÷(短期入所生活介護定員数×年間総事業日数)×100(%)
	平均要介護度		3.13	(1×要介護1+2×要介護2+3×要介護3+4×要介護4+5×要介護5)÷年間延べ利用者数合計
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サ一ビス活動収益	万円	895	サ一ビス活動収益計÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数<介護職員・看護職員>)
	介護等職員1人あたり利用者数	人	1.81	(年間延べ利用者数合計÷年間総事業日数)÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数<介護職員・看護職員>)
	非正規職員割合	%	26.39	年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>÷(年間平均常勤職員数<介護職員・看護職員>+年間平均非常勤職員数(常勤換算数)<介護職員・看護職員>)×100(%)

神奈川県域 特別養護老人ホーム経営実態調査

令和5年 経営分析結果報告書

◆プロジェクトメンバー	令和5年度 特養部会委員（敬称略）	
部会長	押川 哲也	逗子ホームせせらぎ
委員	森 弘樹	ヒューマン
同	西迫 初美	第二森の里
同	小林 亨	アザリアホーム
同	加藤 馨	陽光の園
同	五十嵐 直子	恵徳苑
同	片野 敏勝	ほの里南林間
同	小椋 由美子	らんの里
同	林 永美	藤沢愛光園
同	大畑 直	平塚特別養護老人ホーム

◆事務局 一般社団法人神奈川県高齢者福祉施設協議会  
〒221-0825 横浜市神奈川区反町3丁目17番地2号  
TEL 045-311-8745 FAX 045-311-8768  
E-mail koureikyo@kanagawa-koureikyo.or.jp

令和6年3月発行

発行者 一般社団法人神奈川県高齢者福祉施設協議会

調査・集計委託先 株式会社 福祉規格総合研究所

◆調査・委託集計先 株式会社 福祉規格総合研究所

弊社は、平成14年度から公益社団法人全国老人福祉施設協議会が実施している収支状況等調査を、平成27年度から東京都社会福祉協議会、平成29年度から一般社団法人神奈川県高齢者福祉施設協議会が実施している特別養護老人ホーム経営実態調査を受託しております。

お問い合わせ先 (株)福祉規格総合研究所  
神奈川県域特別養護老人ホーム実態調査 担当者 栗原 英彰  
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 神田須田町プレイス203号  
TEL03-3258-0348 FAX03-3258-0340